

国土形成計画法第9条に基づく

近畿圏広域地方計画

関西の現状と課題

【中間とりまとめ データ集(案)】

注) 各圏域に含まれる都道府県は、以下のとおり
各グラフにおいて、下記圏域と異なる区分けの場合は注釈で記載。

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸	富山県、石川県、福井県
中部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

目次

第1章 関西の地域構造	P 2
第2章 関西の特徴・強み	
(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西	P 3
(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西	P 4 ~ P 7
(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西	P 8 ~ P 9
(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西	P10 ~ P13
(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西	P14 ~ P15
第3章 関西を取り巻く現状と課題	
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展	P16 ~ P21
(2) 関西の相対的地位の低下	P22 ~ P25
(3) 訪日外国人の急激な増加	P26
(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏	P27 ~ P31
(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下	P32 ~ P34
(6) ライフスタイルの多様化	P35
(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化	P36 ~ P38
(8) 東京一極集中に対するリダンダンシーの確保	P39
(9) 環境保全とエネルギー安定供給の確保	P40
(10) ICTの劇的な進歩など技術革新の進展	P41

第1章 関西の地域構造①

- 関西は北は日本海、南は太平洋に面し、緑豊かな六甲山系、金剛・葛城山系等の山々や、美しい島並み景観を誇る瀬戸内海など、豊かな自然に恵まれている。
- 南部には、その大半が森林であり、圏域面積の約4分の1を占める紀伊半島がある。
- 京都、大阪、神戸の3大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約8割が集中。
- 都市機能の中枢が集積する大阪平野には、水害リスクのある海拔ゼロメートル地帯が広がり、圏域人口の約7%にあたる約140万人が生活している。

人口の約8割が集中

①破線内の地域（72市町村）	1,631万人
②関西全域（198市町村）	2,054万人
①/②	79.4%

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」

六甲山系



出典：神戸市

瀬戸内海の風景

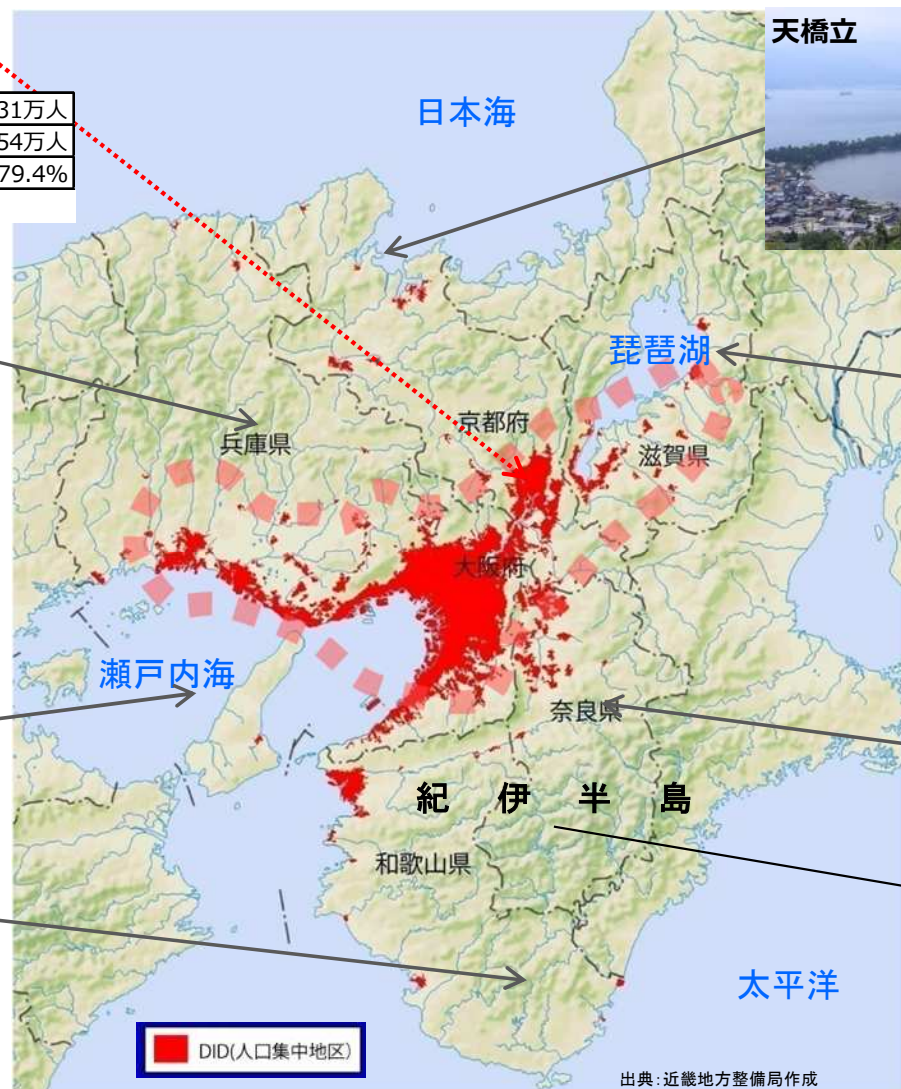


出典：兵庫県公式刊行サイト

円月島



出典：（公社）和歌山県観光連盟



出典：近畿地方整備局作成

天橋立



出典：近畿地方整備局

琵琶湖



出典：滋賀県

琵琶湖の給水人口：約1,480万人
 （関西の総人口約2,060万人の約72%）
 出典：滋賀県公表資料「平成30年度琵琶湖水利用区域内給水人口」及び総務省「推計人口（平成30年10月）」による

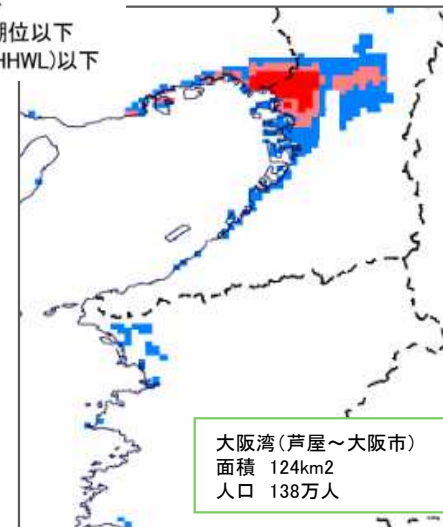
吉野山



出典：近畿地方整備局

ゼロメートル地帯の現状

- ：T.P.±0m以下
- ：朔望平均満潮位以下
- ：計画高潮位(HHWL)以下



大阪湾（芦屋～大阪市）
 面積 124km²
 人口 138万人

出典：ゼロメートル地帯の高潮対策検討会 第1回検討会資料4「わが国におけるゼロメートル地帯の高潮対策の現状」より抜粋

- 注) 国土地理院地図を元に国土交通省作成
- 注) 面積、人口は朔望平均満潮位以下の数値
- 注) 河川・湖沼等の水面の面積については含まない
- 注) 国土数値情報をもとに作成
- 3次メッシュ(1km×1km)の標高情報が潮位を下回るものを図示

紀伊半島の面積（三重県を除く）

①紀伊半島（41市町村）	6,860 km ²
②関西全域（198市町村）	27,350 km ²
①/②	25.1%

注) 半島振興法による紀伊半島の半島振興対策実施地域対象市町村のうち、奈良県及び和歌山県の41市町村を対象

出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

(1) 歴史が深く息づき、個性的で多様な地域からなる関西①

- 関西は古来より各所に都が置かれた歴史があり、長い年月をかけて多様な文化を創造・継承・蓄積。
- 我が国の世界文化遺産21件のうち6件、国宝の5割以上、重要文化財の4割以上が関西に集積しているなど、豊富な歴史・文化資産が集積。

関西の世界文化遺産・祭り・競技場など



世界文化遺産 姫路城
(出典：公益社団法人ひょうごツーリズム協会)



世界文化遺産：比叡山延暦寺
(古都京都の文化財) (出典：滋賀県)



国宝：彦根城天守
(出典：滋賀県)



世界文化遺産：熊野本宮大社
(紀伊山地の霊場と参詣道)
(出典：近畿運輸局)



関西発祥の芸能：人形浄瑠璃
(出典：大阪観光局)



食文化：黒門市場
(出典：近畿地方整備局)

世界遺産暫定一覧表 記載物件

資産名
古都鎌倉の寺院・寺社ほか
彦根城
飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群
平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—(拡張)

出典：文化庁HP

日本の遷都一覧

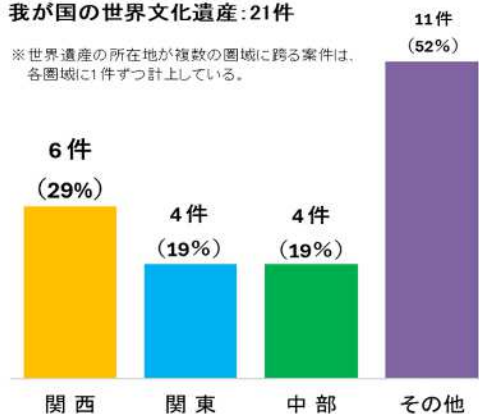
都	読み仮名	所在地	施行年
飛鳥岡本宮	あすかおかもとのみや	奈良県明日香村	630年
飛鳥板蓋宮	あすかいたぶきのみや	奈良県明日香村	643年
難波長柄豊碕宮	なにわのながらのとよさきのみや	大阪府大阪市	645年
後飛鳥岡本宮	のちのあすかおかもとのみや	奈良県明日香村	656年
近江大津宮	おうみおおつのみや	滋賀県大津市	667年
飛鳥浄御原宮	あすかきよみはらのみや	奈良県明日香村	672年
藤原京	ふじわらきょう	奈良県橿原市	694年
平城京	へいじょうきょう	奈良県奈良市	710年
嵯仁京	くにくい	京都府木津川市	740年
難波宮	なにわのみや	大阪府大阪市	744年
紫香楽宮	しがらきのみや	滋賀県甲賀市	745年
平城京	へいじょうきょう	奈良県奈良市	745年
長岡京	ながおかきょう	京都府向日市・長岡京市・京都市	784年
平安京	へいあんきょう	京都府京都市	794年
福原京	ふきはらきょう	兵庫県神戸市	1180年
平安京	へいあんきょう	京都府京都市	1180年
東京府	とうきょうふ	東京都	1868年

出典：日本大百科全書(小学館)、詳説 日本史(山川出版社)、甲賀市HP、長岡京市HP、奈良市HP、橿原市HP、明日香村HP、神戸市文書館HPより近畿地方整備局作成

世界文化遺産

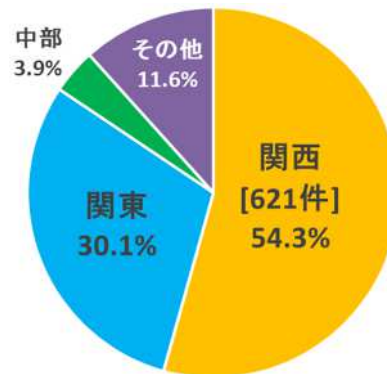
我が国の世界文化遺産：21件

※世界遺産の所在地が複数の圏域に跨る案件は、各圏域に1件ずつ計上している。



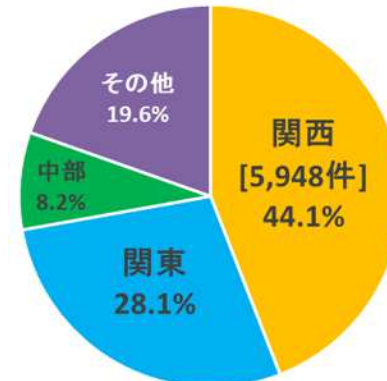
国宝

【全件数1,143件】



重要文化財

【全件数13,492件】



出典：文化庁 注)2024年10月1日現在

(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西①

- 京阪神の都心から日本海、瀬戸内海、太平洋、琵琶湖のいずれかに1時間程度で到達でき、水辺が身近な地域。
- 都市部から比較的近くにラムサール条約湿地、ユネスコエコパーク、ユネスコ世界ジオパーク、日本ジオパーク等が存在。



円山川下流域のコウノトリ
(出典:豊岡市HP)



山陰海岸ジオパーク(但馬御火浦)
(出典:山陰海岸ジオパークHP)



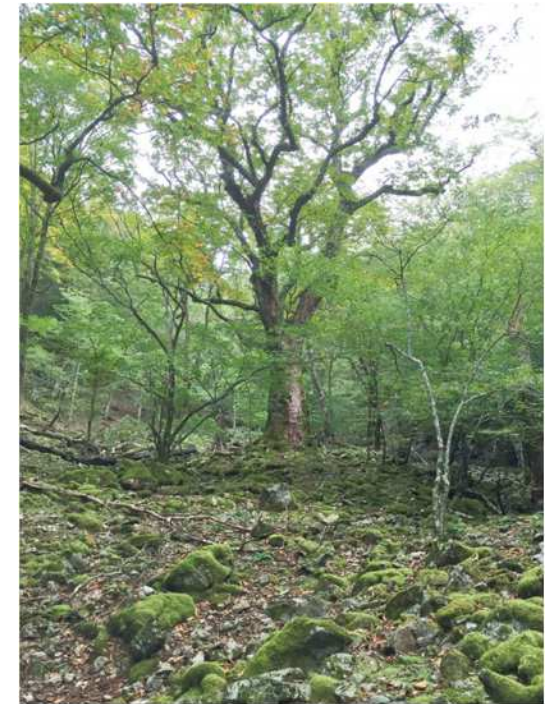
琵琶湖湖岸の葦
(出典:滋賀県提供)



住宅に近い六甲山
(出典:神戸市)



串本沿岸のサンゴ
(出典:近畿地方環境事務所HP)



下北山のトチノキの巨樹群
(出典:大台ヶ原・大峰山・大杉谷ユネスコエコパーク協議会HP)



古座川の一枚岩
(出典:南紀熊野ジオパークHP)

凡例

- 水素の供給
- 電力の供給
- 水素等の取組
- 電化等の取組
- その他の取組
- コンテナターミナル

都心エリア

- 陸電の導入 (対象船：神戸船)
- R5秋頃供用予定
- 再エネ導入 (屋上PV導入検討)
- 再エネ導入 (R6春頃供用予定)

六甲アイランド

- 電気推進船の導入 (R5春頃供用予定)

ポートアイランド

- 電力供給拠点
- 水素供給拠点
- CNP実証フィールド (脱炭素化推進地区)

港湾ターミナル内

- 荷役機械等のFC化 (RTG, 構内トラック)
- 照明LED化、PV導入 (ヤード内照明, 太陽光発電)
- 陸電の導入
- 定置型燃料電池の導入
- 荷役機械等の電化
- 再エネ電力への切替

ターミナル外 (共通の取組みを含む)

省エネ等の徹底	再エネ電力の導入・切替
ブルーカーボン活用	製造プロセスの電化
CO ₂ 貯留建材の活用	水素ST整備、FC化の推進
e-メタンの活用 メタンゼーション $H_2 + CO_2 \rightarrow CH_4$	水素・アンモニア発電 既存発電所の燃料転換 $H_2 \rightarrow$ (発電機) $\rightarrow$ CO ₂ $NH_3 \rightarrow$ (発電機) $\rightarrow$ CO ₂

出入船舶・車両

- モーダルシフトの推進
- CONPAS等による効率化
- 陸電の導入 (船側の対応)

バンクリング拠点化

- LNGバンクリング船 (水素、燃料アンモニア等の輸送)

トラック、船舶等の燃料転換

- <水素、アンモニアの次世代燃料の活用>
- FCトラック (提供：Amalgam)
- 水素燃料船

水素受入・輸送拠点

- 提供：HySTRA

神戸空港

- 神戸空港の脱炭素化 (再エネ、水素、e-メタン、SAF等の活用)

国内グリーン水素の輸送

姫路港等から輸入水素を二次輸送

ブルーカーボン

「港湾」と「空港」の連携

(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西③

○関西においても官民それぞれのレベルで、また双方の連携による水素・燃料アンモニア等の供給・利活用等の、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が始まっている。

■神戸港液化水素荷役基地

【概要】

川崎重工業(株)等が構成する「技術研究組合 CO2フリー水素サプライチェーン推進機構」が、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて、豪州で精製・液化した水素を海上輸送し日本で荷役・貯蔵する実証事業を推進中。



出典：神戸市HP (HySTRA)

■神戸水素CGS※エネルギーセンター

【概要】

神戸港ポートアイランドで(株)大林組及び川崎重工業(株)が、NEDOの助成を受け水素と天然ガスを燃料とする1MW級ガスタービン発電設備を用い、「電気」「熱」「水素」エネルギーの効率的利用を目指すエネルギーシステムの技術開発・実証を実施。



※CGS: Co-generation System (電気、熱の供給システム)

出典：川崎重工業プレス出典

■水素燃料電池船

【概要】

岩谷産業(株)等が、万博の開催に向け、水素を動力源とする水素船の設計・建造、水素ステーションの整備等の取組を実施中。万博開催中の運航ルートは夢洲-天保山-USJの予定。



出典：2020.11.25 岩谷産業プレスリリース

■コスモ石油堺製油所 廃食用油を原料としたSAF※事業

【概要】

- 日々の生活に欠かせないエネルギーを安全・安定的に供給し続ける社会的使命を果たすと共に、次世代航空機燃料による航空分野の脱炭素化に取り組み中
- 国内初となる国産SAFの大規模生産を目指し、2023年5月よりSAF製造装置を堺製油所にて建設中(2024年度内に完工・生産開始予定)

※SAF:「Sustainable Aviation Fuel(持続可能な航空燃料)」の略称で、循環型の原料で製造された航空燃料



建設風景(2024年6月21日撮影)

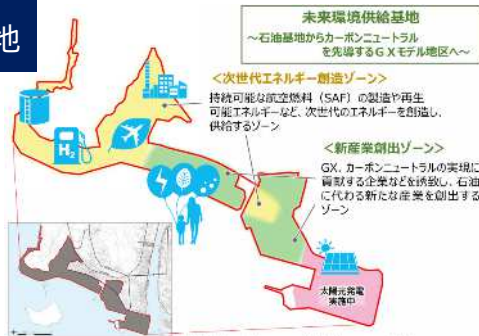
出典：第5回 持続可能な航空燃料(SAF)の導入促進に向けた官民協議会 資料5 コスモ石油提供資料

■ENEOS和歌山製造所 GXモデル地区を目指す未来環境供給基地

【概要】

- 2023年10月に機能停止した、和歌山製油所は、検討会において議論・検討を重ね、石油基地からカーボンニュートラルを先導するGXモデル地区を目指す「未来環境供給基地」として「カーボンニュートラル社会の実現」と「地域経済への貢献」を図るべく、新しい一歩を踏み出すこととした
- 今後は、県・市と互いに協力し、カーボンニュートラル社会の実現と地域経済の発展に貢献する

■グランドデザイン(マップ)



出典：和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会「和歌山製油所エリアの今後の方向性について」中間とりまとめ(2023年9月5日)

■大阪ガス メタネーション※による水素サプライチェーンの構築

※メタネーション：水素と二酸化炭素を反応させ、メタンを合成する技術

■水素サプライチェーン構築イメージ



- 再エネ電力による水電解から水素を、生ごみのメタン発酵からバイオガスを製造
- 製造した水素とバイオガスを用いてメタネーションを行い、e-メタンを製造
- 製造したe-メタンを都市ガス機器にて利用

【概要】

- 本事業は、環境省の「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」に採択され、実施
- 舞洲工場における実証では、都市部の生ごみ1t/日から得られるバイオガスと再エネ由来水素から、5Nm³/h規模のe-メタンを製造できることを確認し、バイオガスの更なる有効活用につなげることを目指す

出典：2024.5.17 大阪ガスプレスリリース

(2) 身近な自然と共生し、持続可能な社会を目指す関西④

○関西の自治体においてもゼロカーボン表明やSDGs未来都市の選定が急速に進んでおり、ゼロカーボン表明済みの自治体は、2024年9月末時点において2府4県と94市町村、SDGs未来都市に選定された自治体は滋賀県、大阪府、兵庫県と29市町村となっている。

関西のゼロカーボンシティ表明自治体(2024年9月末時点)

※()は自治体数(府県＋府県下の基礎自治体数)						
滋賀県 (10)	湖南市		阪南市		芦屋市	
	近江八幡市		豊中市		三田市	
	草津市		吹田市		尼崎市	
	長浜市		高石市		宝塚市	
	大津市		能勢町		高砂市	
	甲賀市		河内長野市		淡路市	
	彦根市		堺市		丹波篠山市	
	米原市		八尾市		加古川市	
	守山市		和泉市		宍粟市	
			熊取町		神河町	
京都府 (20)	京都市		岸和田市		赤穂市	
	与謝野町		太子町		川西市	
	宮津市		泉佐野市		丹波市	
	大山崎町		摂津市		猪名川町	
	京丹後市		摂津市		稲美町	
	京田辺市		茨木市		伊丹市	
	亀岡市		岬町		養父市	
	福知山市		河南町		新温泉町	
	綾部市		池田市		たつの市	
	城陽市		交野市			
	八幡市		門真市		奈良県 (7)	生駒市
	京丹波町		松原市			天理市
	宇治市		大東市			三郷町
	木津川市		田尻町			田原本町
	長岡京市		藤井寺市			葛城市
	向日市		四条畷市		奈良市	
	南丹市		貝塚市	和歌山県 (6)	那智勝浦町	
	久御山町		明石市		日高川町	
	精華町		神戸市		紀の川市	
	大阪府 (31)		枚方市	西宮市		和歌山市
			東大阪市	姫路市		有田川町
泉大津市			加西市			
大阪市			豊岡市			
関西計	2府4県＋94市町村					

出典:環境省HP(地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況)

脱炭素先行地域(関西)

第1回 (R4.4)	滋賀県	米原市
	大阪府	堺市
	兵庫県	姫路市
		尼崎市
第2回 (R4.11)	滋賀県	湖南市
	京都府	京都市
	兵庫県	加西市
	奈良県	三郷町※
第3回 (R5.4)	奈良県	生駒市
第4回 (R5.11)	大阪府	大阪市
第5回 (R6.9)	兵庫県	神戸市

※三郷町はR6.6.3に辞退

出典:環境省HP(脱炭素先行地域)

各府県の温室効果ガス排出削減目標

自治体数(府県+基礎自治体数)	2030年度目標		2050年 目標
	総数	ゼロカーボンシティ宣言 (2013年度比)	
滋賀県	20	10	50%削減 実質ゼロ
京都府	27	20	40%削減 実質ゼロ
大阪府	44	31	40%削減 実質ゼロ
兵庫県	42	26	48%削減 実質ゼロ
奈良県	40	7	45.9%削減 実質ゼロ
和歌山県	31	6	30%削減 実質ゼロ
計	204	100	

注)自治体数は府県を含む

出典:近畿地方環境事務所資料を基に近畿地方整備局作成

SDGs未来都市

滋賀県	湖南市
京都府	舞鶴市
	亀岡市
	京都市
	京丹後市
	宮津市
	堺市
大阪府	大阪市
	豊中市
	富田林市
	能勢町
	阪南市
	枚方市
兵庫県	明石市
	姫路市
	西脇市
	加西市
	多可町
	加古川市
	三田市
	三木市
	十津川村
	生駒市
奈良県	三郷町
	広陵町
	天理市
和歌山県	和歌山市
	田辺市
	みなべ町
関西計	29市町村

注)赤字は認定された府県

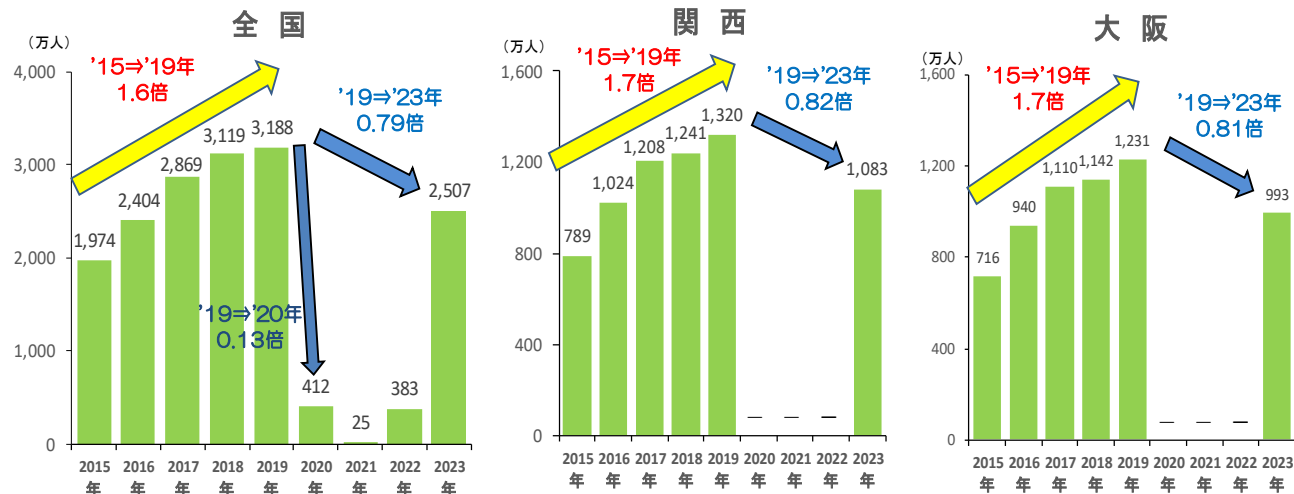
出典:内閣府地方創生推進室公表資料

(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西①

○訪日外国人旅行者数は、コロナ禍以前は堅調に増加し、2015年から2019年にかけて約1.6倍の伸びを示している。
 ○関西における2019年の訪日外国人旅行者数は、1320万人と、2015年比で全国を上回る1.7倍に増加しており、経済的な恩恵を享受。その後コロナ禍により激減したものの、2023年は1,083万人で、2019年の8割以上にまで回復。

○関西国際空港の国際線旅客便発着回数は、2015年の9.7万回から2019年には14.2万回へ1.5倍近く増加している。コロナ禍により激減したものの、2023年には1,083万人にまで回復。
 ○我が国を訪れる外国船社のクルーズ船の寄港回数は、2017年に2,013回と2013年からの4年間で5.4倍に増加。コロナ禍の2021年及び2022年の寄港はなかったが、2023年は1,264回にまで回復。

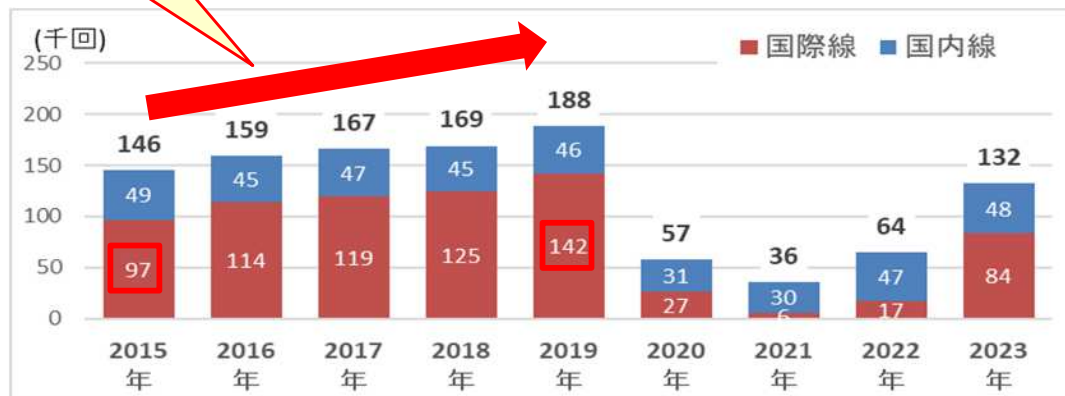
訪日外国人旅行者数の推移



出典: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」
 注) 関西及び大阪の数値は、訪日外国人旅行者数(全国値)に訪日外国人消費動向調査による訪問率を与えて算出した推計値
 ※ 2021年、2022年は入国制限の影響により訪問率は公表されていない。また、2020年は4-6月期以降の調査は中止された。

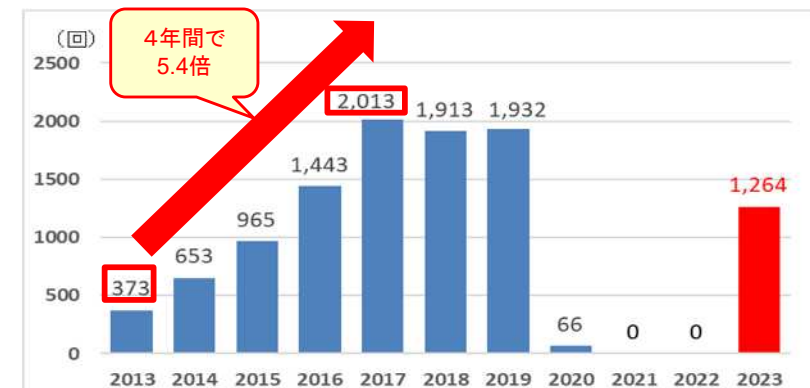
国際線の航空機
 発着回数が
 4年で1.5倍

関西国際空港の航空機(旅客便)発着回数



出典: 関西エアポート(株)公表資料

全国の外国船社クルーズ船の寄港回数



出典: 国土交通省公表資料「訪日クルーズ旅客数及びクルーズ船の寄港回数」

(3) 多様な個性と歴史を有し外国人観光客が訪れる関西②

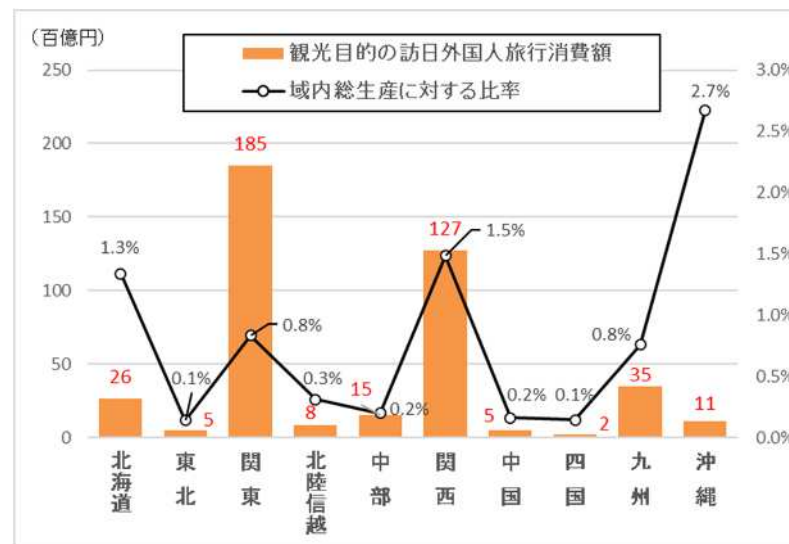
- 関西の外国人延べ宿泊者数は、2019年に3,294万人泊であり、2015年の1,592万人泊から4年間で2倍を超える増加を示した。コロナ禍により激減したが、2023年は過去最高の3,304万人泊まで伸びており、2009年の331万人泊から約10倍に増加。
- 2023年に観光・レジャー目的で関西を訪問した外国人の旅行消費額は約1.3兆円であり、関東の約1.9兆円には及ばないものの、その他の圏域と比較して圧倒的に多く、域内総生産に対する比率も沖縄を除く他圏域と比較して圧倒的に高い。
- 2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)において、文化芸術を世界に発信。

関西の外国人延べ宿泊者数の推移



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

訪日外国人旅行者(観光目的)の訪問地別旅行消費額



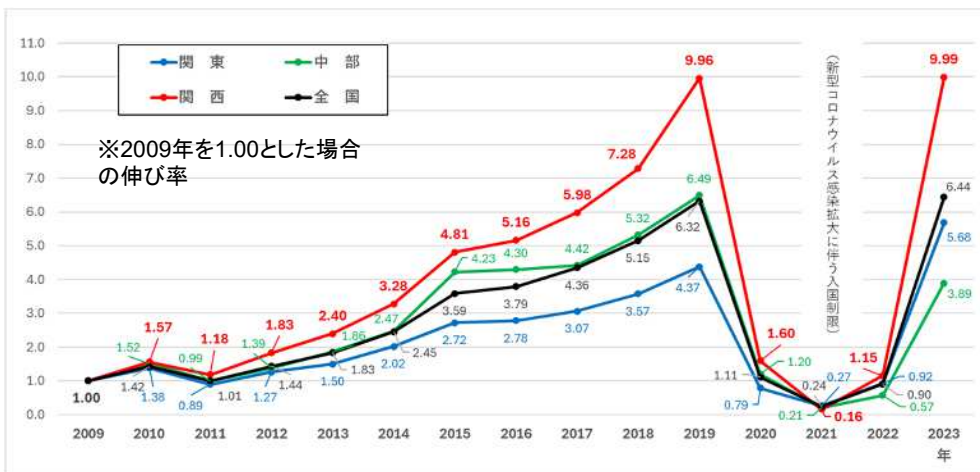
注1) 観光目的の旅行消費額は、2023年4月～12月及び2024年1月～3月の都道府県別旅行消費額(観光・レジャー目的)を各圏域単位で集計した金額であり、都道府県間交通費は含まれていない

注2) 以下の圏域は表紙記載の圏域と対象地域が異なる

東 北: 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北陸信越: 新潟県、長野県、富山県、石川県
 中 部: 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県

出典: 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2023年及び2024年1-3月期)、内閣府「県民経済計算(令和2年(2020年)度)」

外国人延べ宿泊者数の伸び率



出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

大阪・関西万博の概要

名 称	2025年日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)
テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト	People's Living Lab(未来社会の実験場)
会場	夢洲(大阪市臨海部)
開催期間	2025年4月13日(日)～10月13日(月) 184日間
想定来場者数	約2,820万人
経済波及効果	約2兆円(試算値)



提供: 2025年日本国際博覧会協会



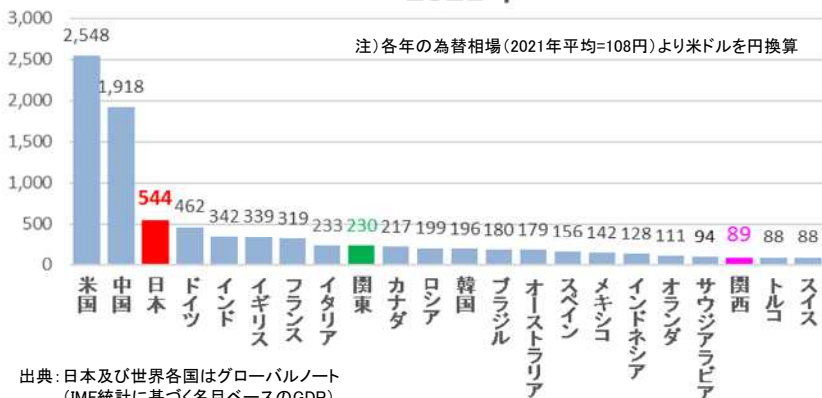
出典: 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会HP

©Expo 2025

(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西①

- 関西は、域内総生産額(GRP)89兆円の経済規模を有する我が国第2の経済圏。
- 関西には国の出先機関や関係機関、日本銀行大阪支店、在日外国公館等の中枢機関が多く立地。
- 阪神港は、多くの産業が立地する西日本において、各圏域と海外とのモノのやりとりを支え、製造業をはじめとする企業活動に不可欠な社会基盤として機能し、貿易額およびコンテナ取扱量ともに国内第2位の重要な拠点。

経済規模(GDP)の国際比較
2021年

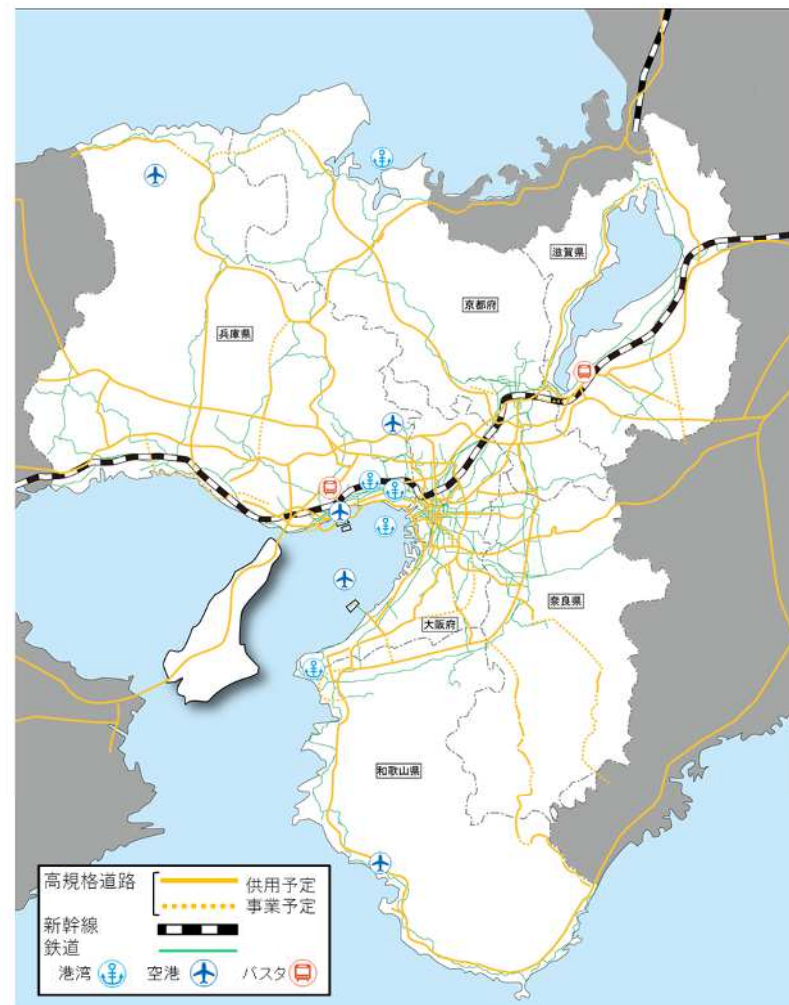


関西における主な国の出先機関

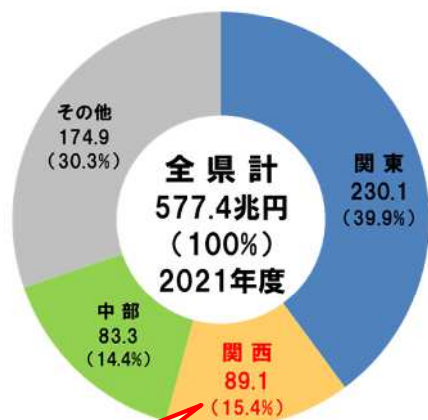
京都市	文化庁	大阪市	近畿財務局
	近畿農政局		近畿厚生局
大阪市	大阪法務局		大阪労働局
	大阪国税局		総務省近畿管区行政評価局
	大阪航空局		大阪検疫所
	近畿総合通信局	神戸市	近畿地方整備局(港湾空港関係)
	近畿経済産業局		神戸航空交通管制部
	近畿地方整備局		神戸運輸管理部
	近畿運輸局		神戸検疫所

出典: 大阪府・大阪市 副首都推進局
「本社機能のバックアップについて」

関西のネットワーク図



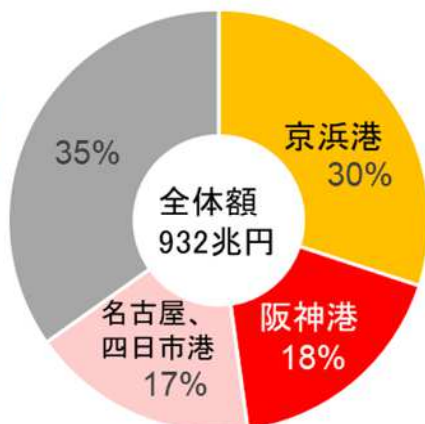
域内総生産の全国シェア



我が国第2位の
経済規模

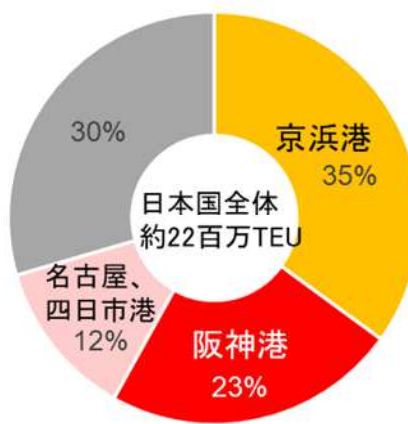
出典: 内閣府「県民経済計算年報」

貿易額比較
(R2年)



出典: 財務省貿易統計(積卸港別貿易額)

コンテナ取扱量の比較
(R2年)



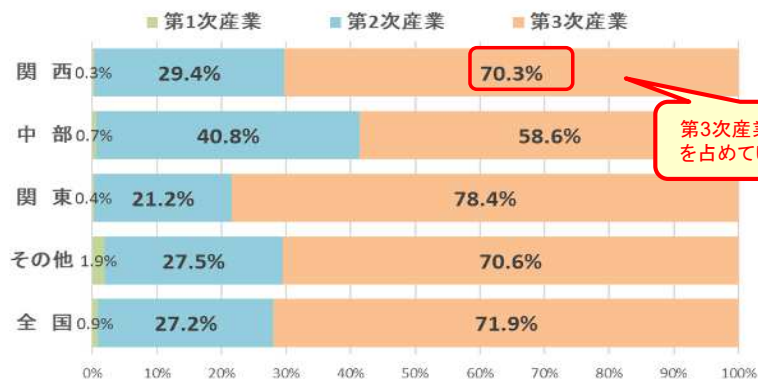
出典: 港湾統計(年報)

出典: 近畿地方整備局作成

(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西②

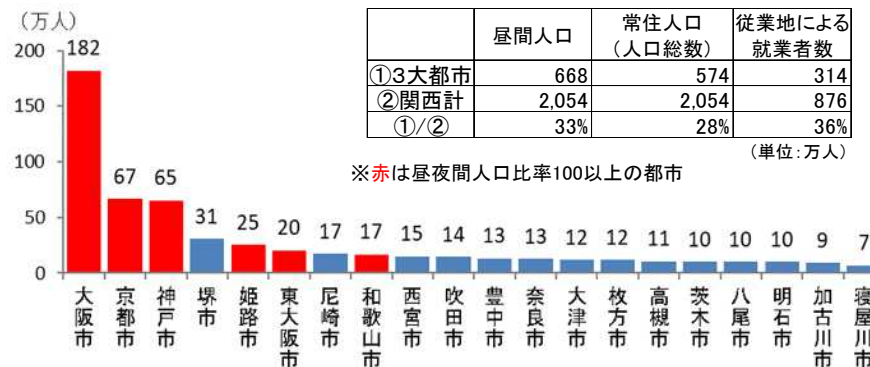
- 関西の産業構造(GRPベース)は、約70%が第3次産業、約29%が第2次産業となっており、全国とほぼ同じ産業構造。
- 京都市、大阪市、神戸市の3大都市で、関西の域内総生産(GRPベース)の約38%を占める。
- 京都市、大阪市、神戸市の3大都市で、関西の就業者数(従業地ベース)の36%を占めており、関西の産業が集中している。
- 関西の医薬品産業の製造品出荷額等は、全国シェア24%と高く、関東と同水準。
- 関西には国際市場のニッチ分野において優れた製品を製造する企業が多く、2020年のグローバルニッチトップ(GNT)100選において、関西からは選定企業数の23.9%を占める27社が選定され、全製造業事業所数のシェア(17.6%)よりも高い。

産業構造の構成比(2021年度:GRPベース)



第3次産業が70%を占めている

昼間人口20万人以上の20市の就業者数(2020年)



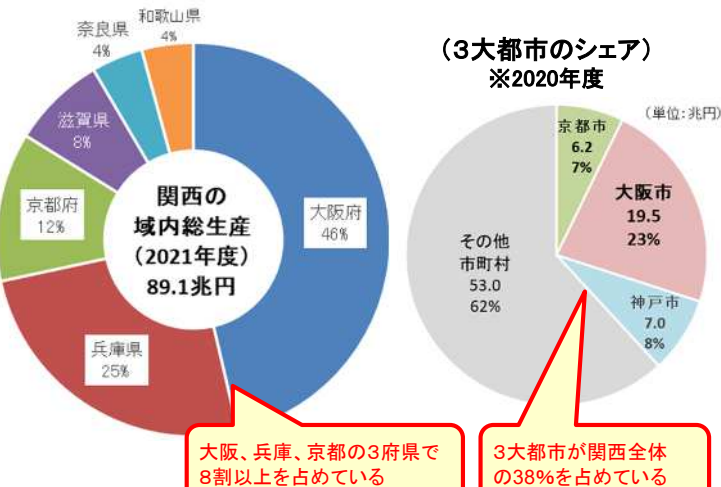
出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」

【GNT企業の製品例】

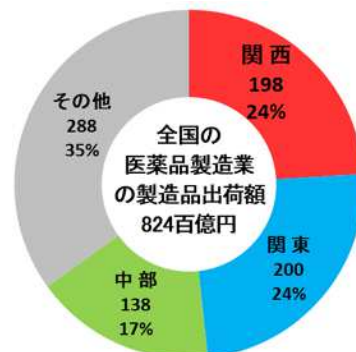


出典: 2020年版 経済産業省グローバルニッチトップ企業100選 選定企業集

関西の域内総生産の府県別割合



医薬品製造業の製造品出荷額等の地域別シェア(2022年)

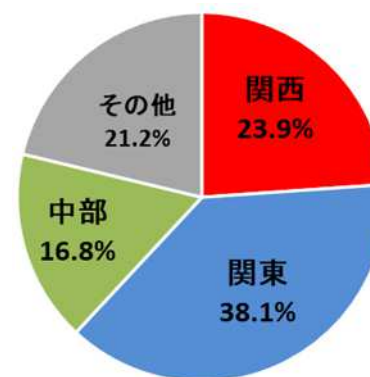


注1) 製造業の産業細分類における「医薬品原薬製造業」、「医薬品製剤製造業」、「生物学的製剤製造業」、「生薬・漢方製剤製造業」を医薬品製造業として、これらの製造品出荷額等を合計したもの

注2) 都道府県別産業細分類統計表では、該当する事業所数が少ない場合等において金額が秘匿化されている場合があり、グラフに記載されている数値はこれらを除いた金額である

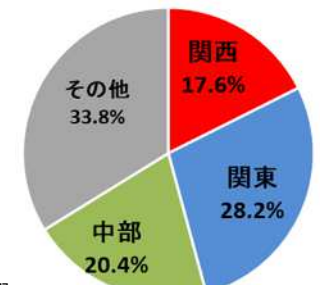
出典: 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

グローバルニッチトップ(GNT)選定企業の地域別シェア



出典: 経済産業省の「グローバルニッチトップ100選」選定企業の所在地より作成

全製造業事業所数の地域別シェア(2022年)

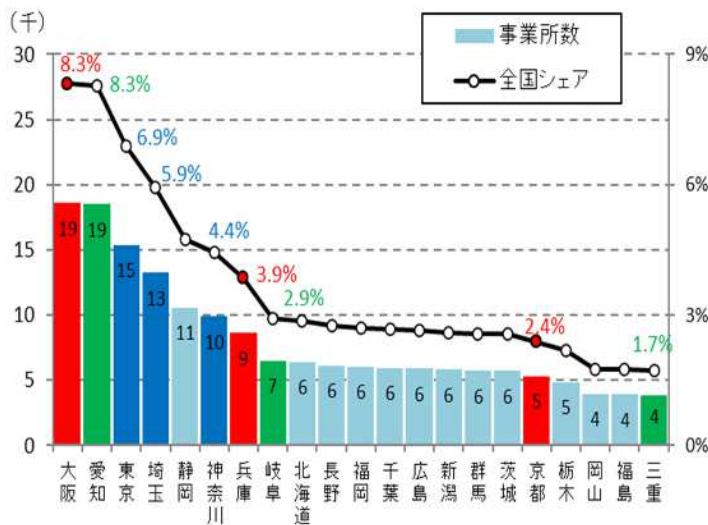


出典: 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

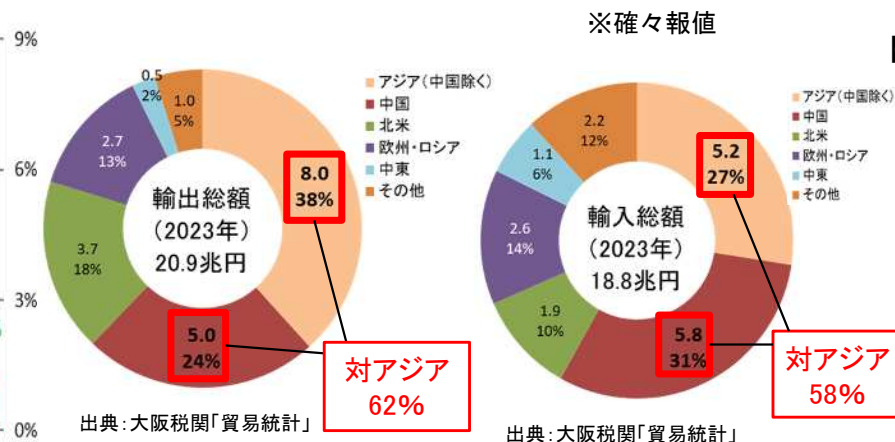
(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西③

- 製造業の事業所数は大阪府が全国1位で、京都府、兵庫県を含めた3府県に全国の製造業事業所の15%が集積。
- 関西にはマンガ、アニメ、ゲーム等のコンテンツ産業が集積しており、映像情報制作やゲームソフトウェア業の事業所数や従業者数は関東には及ばないものの、他圏域よりは圧倒的に多い。
- 2023年の関西の輸出額は20.9兆円、輸入額は18.8兆円で、輸出額の62%、輸入額の58%を対アジア諸国が占めている。
- 関西唯一の日本海側拠点港である舞鶴港においても、地理的に近接する東アジア諸国との交流が盛ん。

製造業事業所数の上位20都道府県

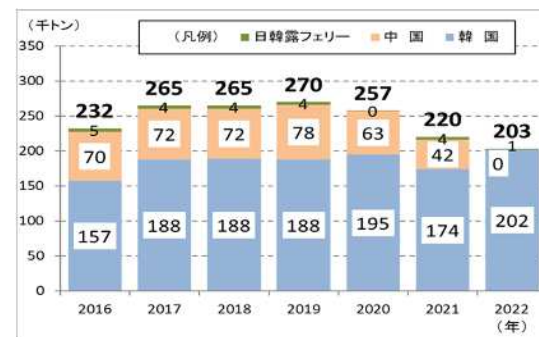


関西の貿易相手国(2023年)



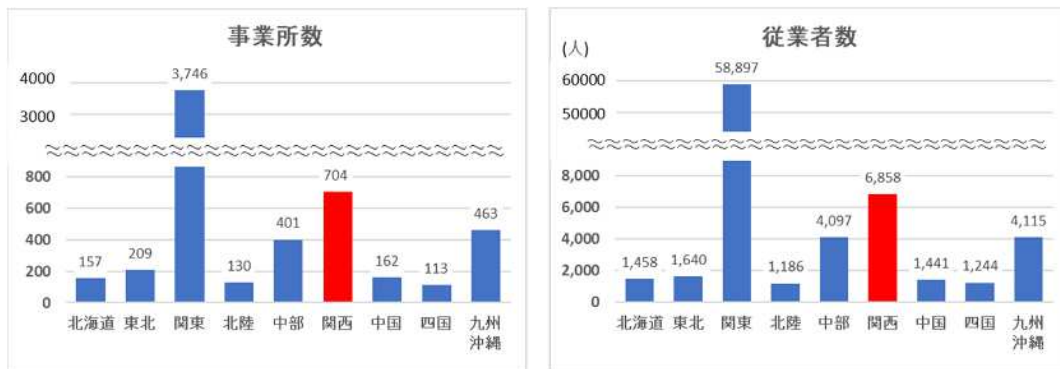
舞鶴港の外貿コンテナ取扱貨物量

【航路別の取扱貨物量(輸出・輸入計)】



出典: 総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

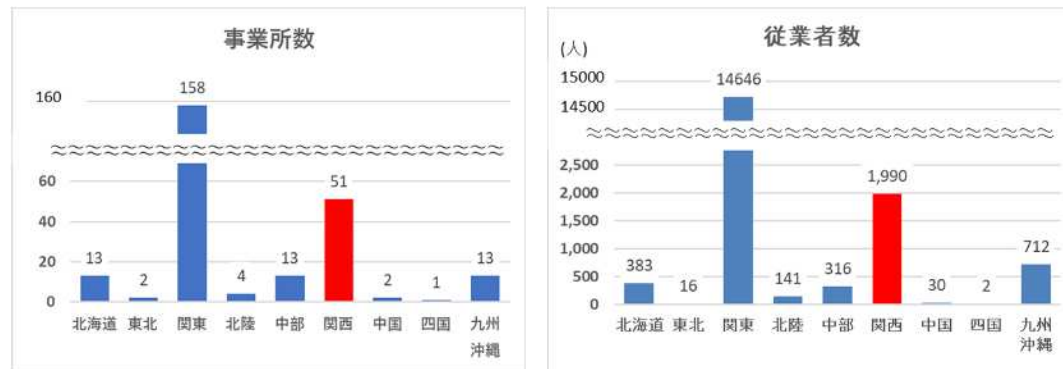
映像情報制作・配給業の事業所数・従業者数



出典: 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」

注)「映像情報制作・配給業」は、主として映画の製作、記録物、創作物などのビデオ制作、テレビジョン番組の制作、アニメーションの制作、ビデオ又はテレビジョン番組の配給を行う事業所をいう。

ゲームソフトウェア業の事業所数・従業者数

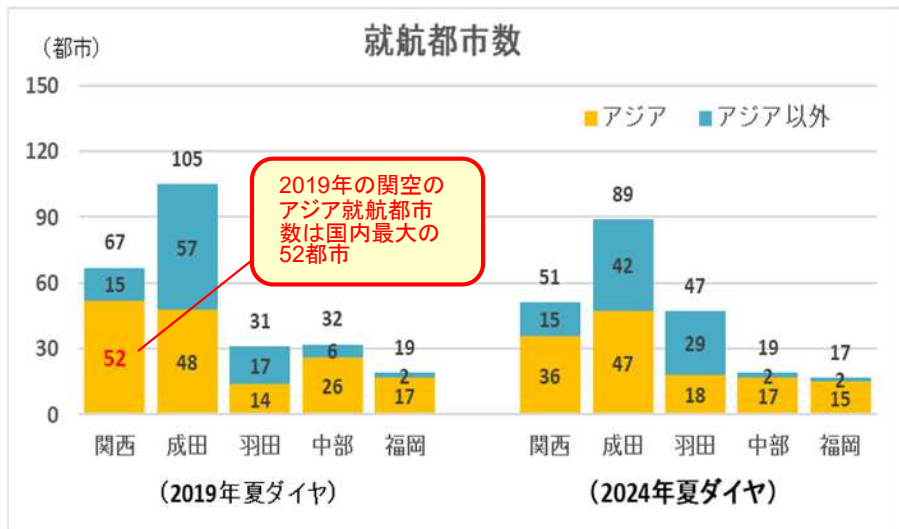


出典: 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

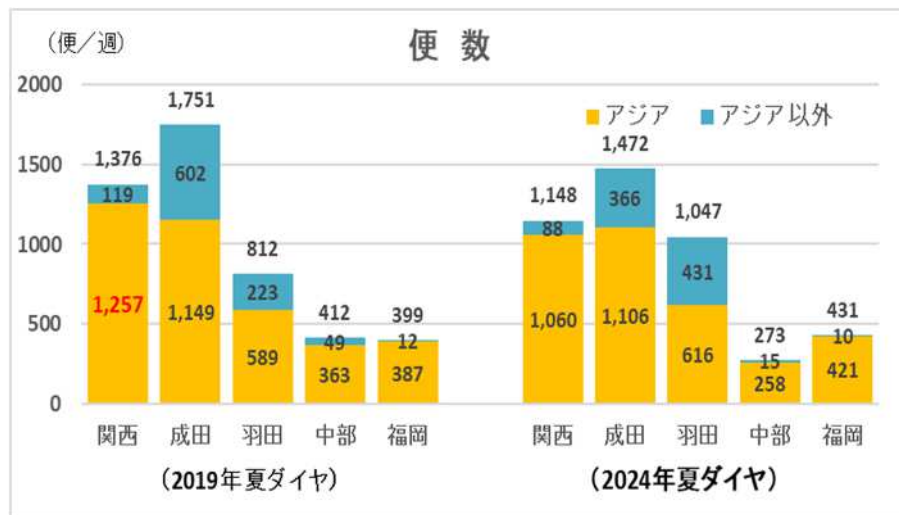
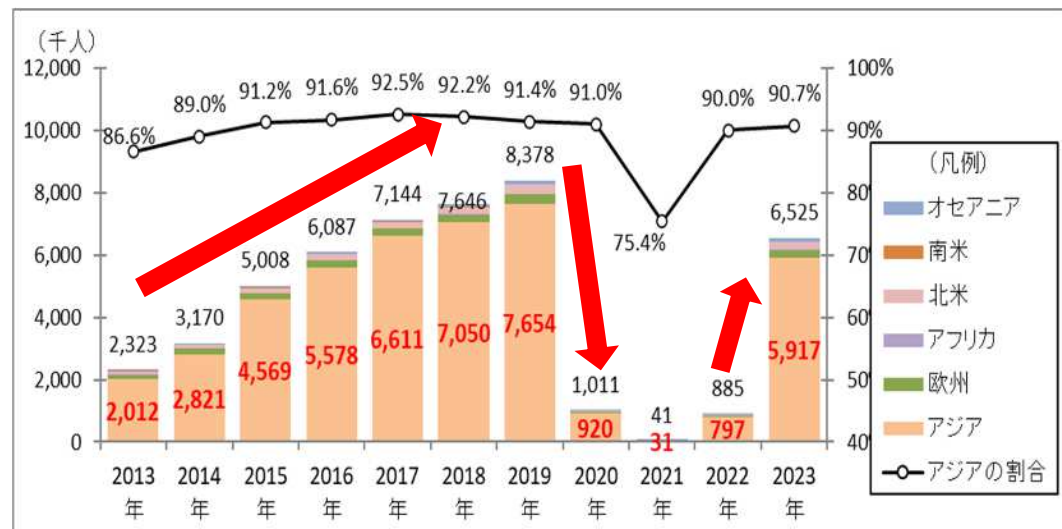
(4) 産業など諸機能の集積が進みアジアに開かれた関西④

○関西国際空港における国際線就航便数(2019年)の9割以上はアジア路線であり、アジア就航都市数は国内最大の52都市。
○2019年の関西国際空港におけるアジア諸国からの入国者数は765万人で、アジアと関西の活発な人流を支えていたが、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う入国制限により、2021年には3万人にまで激減。2023年は592万人にまで回復。

主要空港の国際線旅客便の就航状況

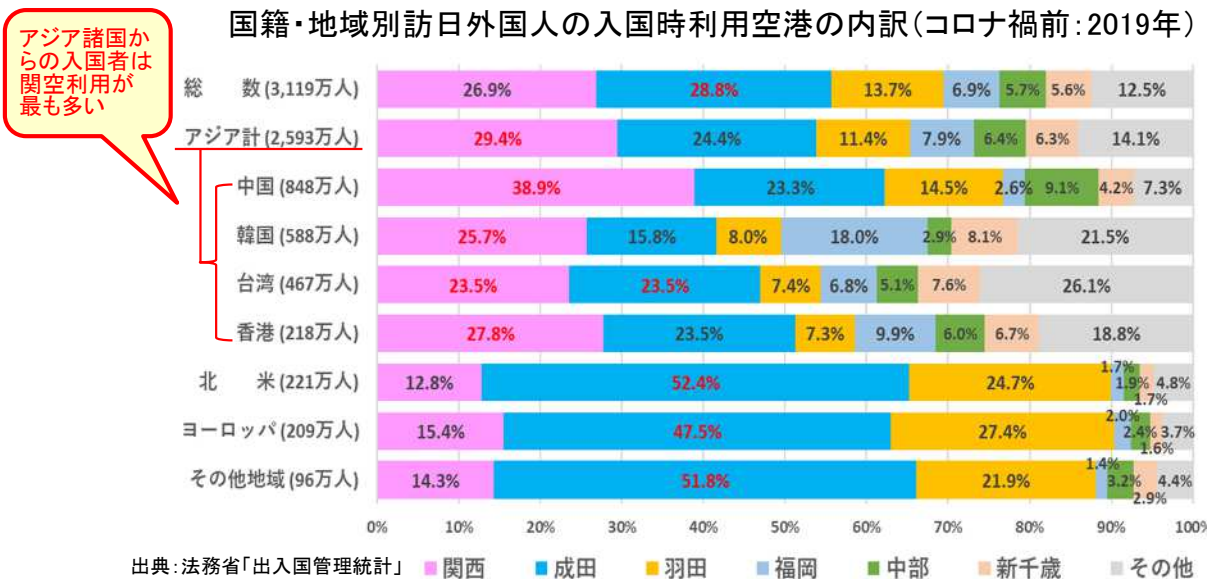


関西国際空港の地域別入国者数



出典: 国土交通省「国際線就航状況」

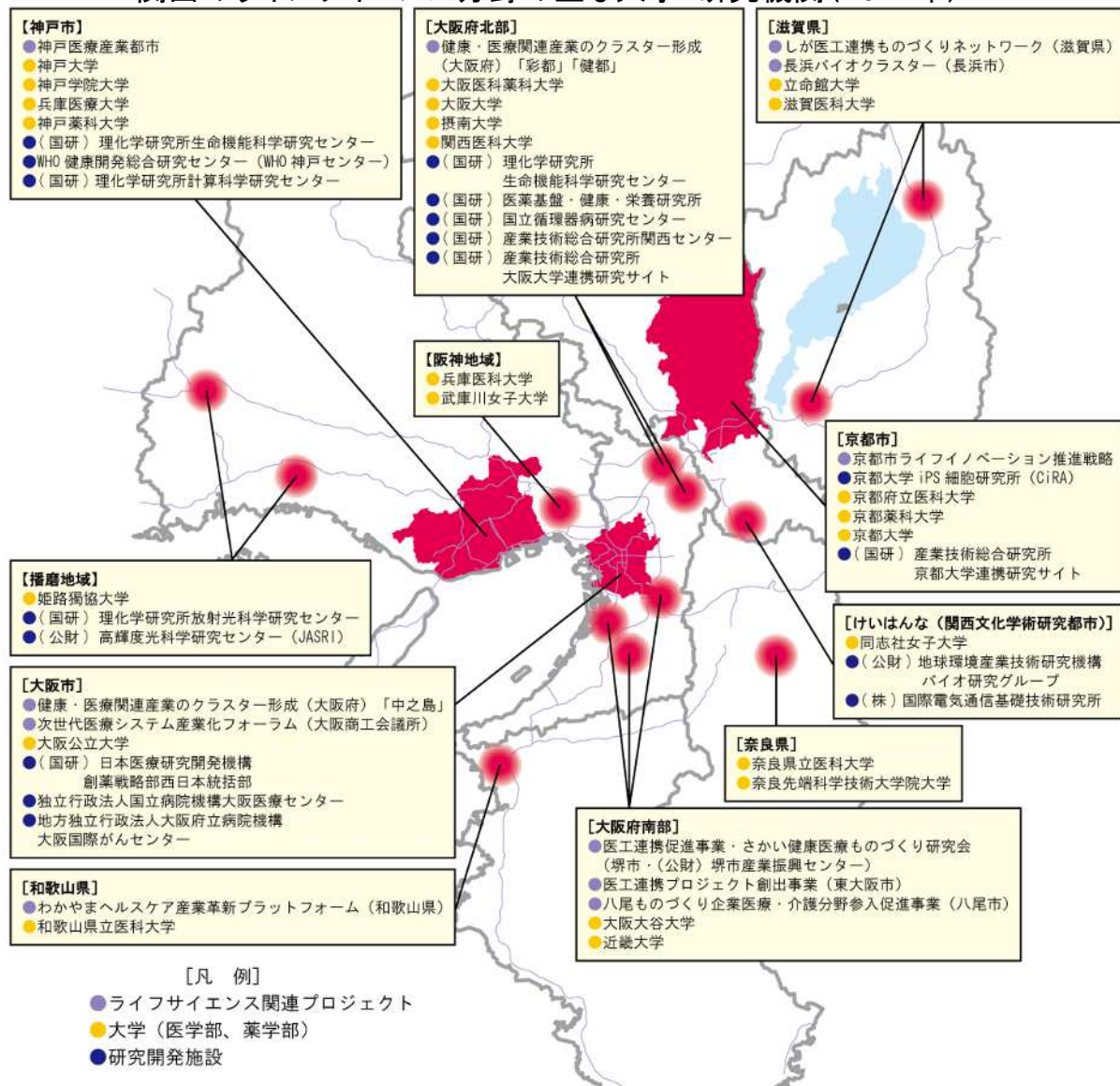
国籍・地域別訪日外国人の入国時利用空港の内訳(コロナ禍前:2019年)



(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西①

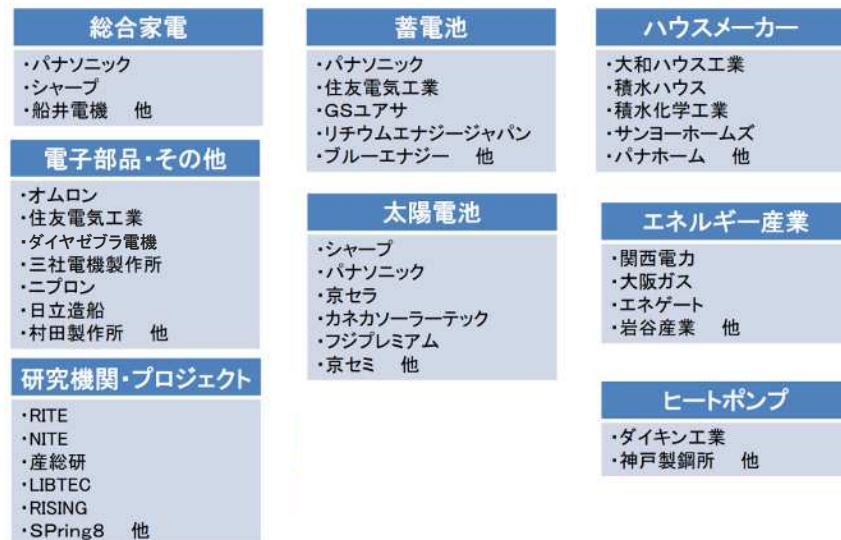
- 関西は、大学や研究開発拠点が集積し、ライフサイエンス分野やエネルギー分野をはじめとする最先端の研究開発が進展。
○関西の大学生は約55万人、大学院生は約5万人、自然科学系研究者及び技術者は39万人が就学・就業。

関西のライフサイエンス分野の主な大学・研究機関(2022年)

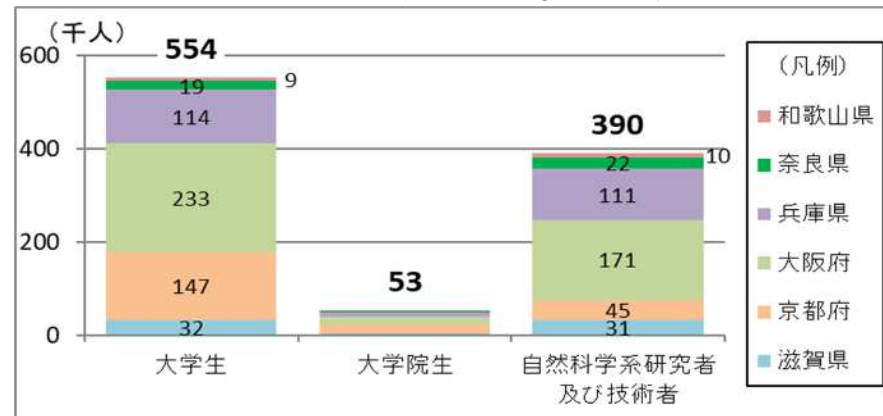


出典:近畿経済産業局「関西のライフサイエンスクラスター(2021年2月)」
を基に近畿地方整備局作成

関西のスマートエネルギー関連企業・研究機関



出典:近畿経済産業局「広報誌・EIKANSAI」(平成28年2月号特集)

関西の大学生・大学院生数と
自然科学系研究者及び技術者数

出典:大学生・大学院生数は文部科学省「令和5年度学校基本調査」
自然科学系研究者及び技術者数は総務省統計局「令和2年国勢調査」

(5) 最先端の技術力で我が国を牽引する関西②

- 関西圏国家戦略特別区域や関西イノベーション国際戦略総合特区において、健康・医療やエネルギー等の分野で研究開発や事業化を推進。
- 都道府県別のロボット製造業の製造品出荷額等は、兵庫県が3位、大阪府が8位、京都府が9位であり、関西の3府県が上位10都道府県にランクイン。

関西イノベーション国際戦略総合特区

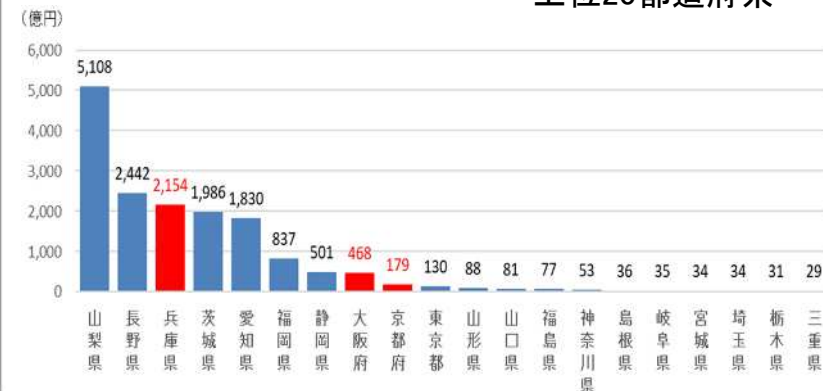


関西における国家戦略特別区域

区域	目標
関西圏 大阪府 兵庫県 京都府	健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする 先進的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進 するとともに、 チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成 する。
養父市	高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、 高齢者を積極的に活用 するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、 耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築 する。
大阪府 大阪市	複数分野の大胆な規制・制度改革を併せて、 データ連携基盤を活用して複数の先進的なサービスを官民連携により実施 することを通じて、 世界に先駆けて、2030年頃に実現される未来社会を先行実現 することを目指す。 2025年大阪・関西万博の開催地である「夢洲」、都心の大規模ターミナル前に立地する「うめきた2期」という2つのグリーンフィールドを中心に、 万博のレガシーを継承していくことも見据え、「空飛ぶクルマ」の社会実装や先端国際医療の提供、リアルとデジタルが融合した未来の公園等の先進的なサービスにより、住民の生活の質向上と都市競争力の強化を図る。

出典:「国家戦略特別区域及び区域方針」より近畿地方整備局作成

ロボット製造業の製造品出荷額(2022年)の
上位20都道府県



出典:総務省・経済産業省「2023年経済構造実態調査」

出典:「関西イノベーション国際戦略総合特区」パンフレットより近畿地方整備局作成

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展①

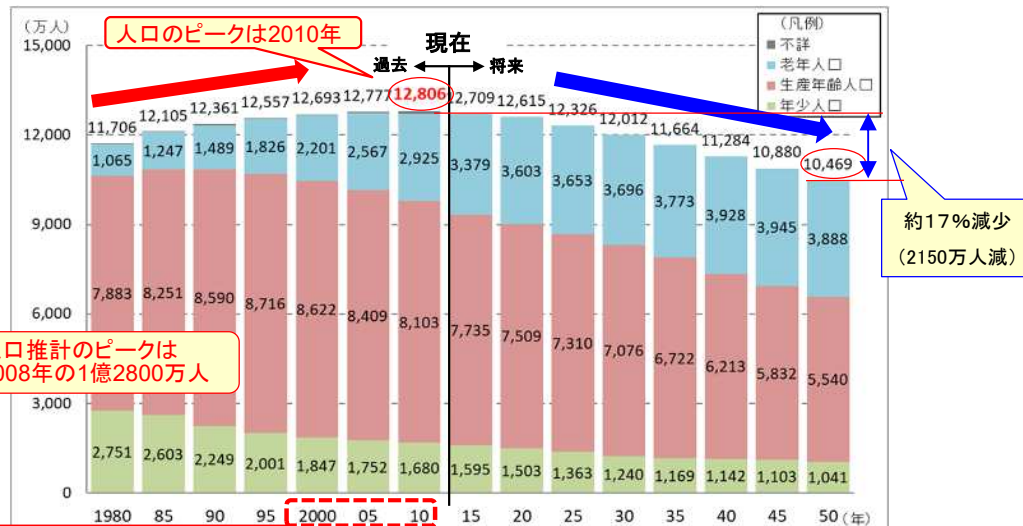
- 全国的に人口減少が進む中、関西の人口も2010年の2,090万人を境に減少基調に転じ、2020年は36万人減の2,054万人。
- 関西の将来人口は、2030年は1,945万人、2050年は1,650万人と見込まれており、今後30年間で約400万人減少する見通し。
- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、関西の人口減少率は三大都市圏の中で最も高い。
- 2023年の合計特殊出生率は、大阪府(1.19)、京都府(1.11)で全国平均の1.20を下回っており、滋賀県(1.38)、和歌山県(1.33)、兵庫県(1.29)及び奈良県(1.21)では全国平均を上回っているものの、全ての府県の合計特殊出生率は人口置換水準といわれる2.07より相当の開きがあり、1980年代以降1ポイント台が続いている。

人口の推移

【全国】

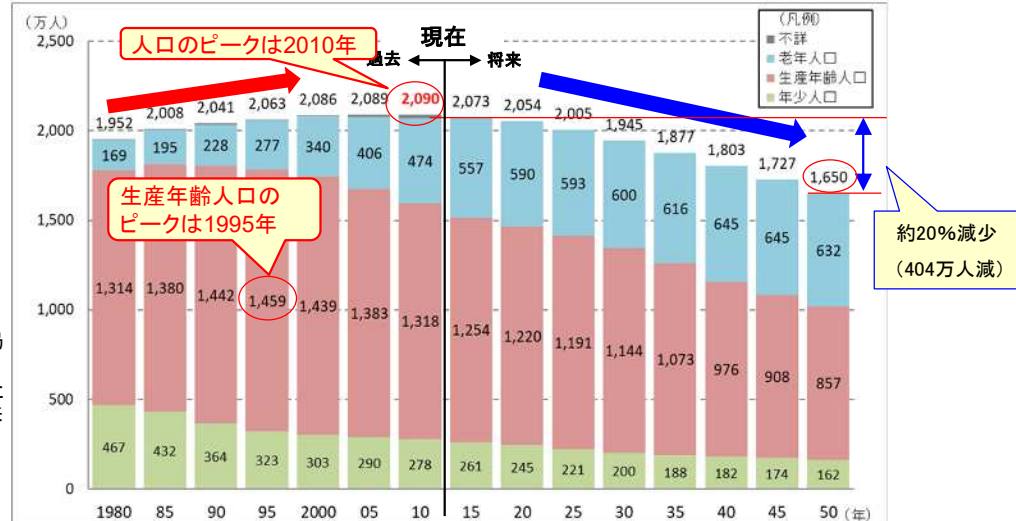
(参考)
2000～2010年
の人口推計
(単位:万人)

2000年	12,693
2001年	12,732
2002年	12,749
2003年	12,769
2004年	12,779
2005年	12,777
2006年	12,790
2007年	12,803
2008年	12,808
2009年	12,803
2010年	12,806



【関西】

2府4県
198市町村

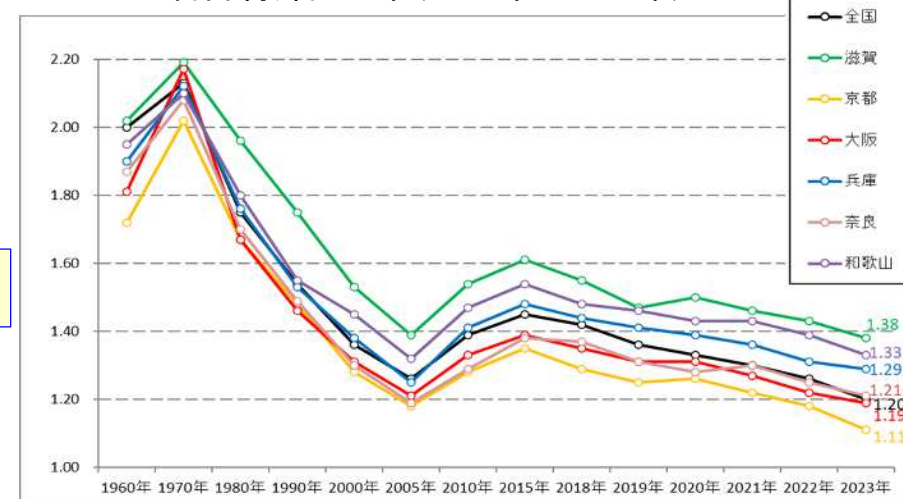


出典:
1980～2020年は総務省統計局
「国勢調査」
2025～2050年の全国は国立社会
保障・人口問題研究所「将来
推計人口」(令和5年推計)、関
西は「日本の地域別将来推計
人口」(令和5年推計)」

将来推計人口の減少率



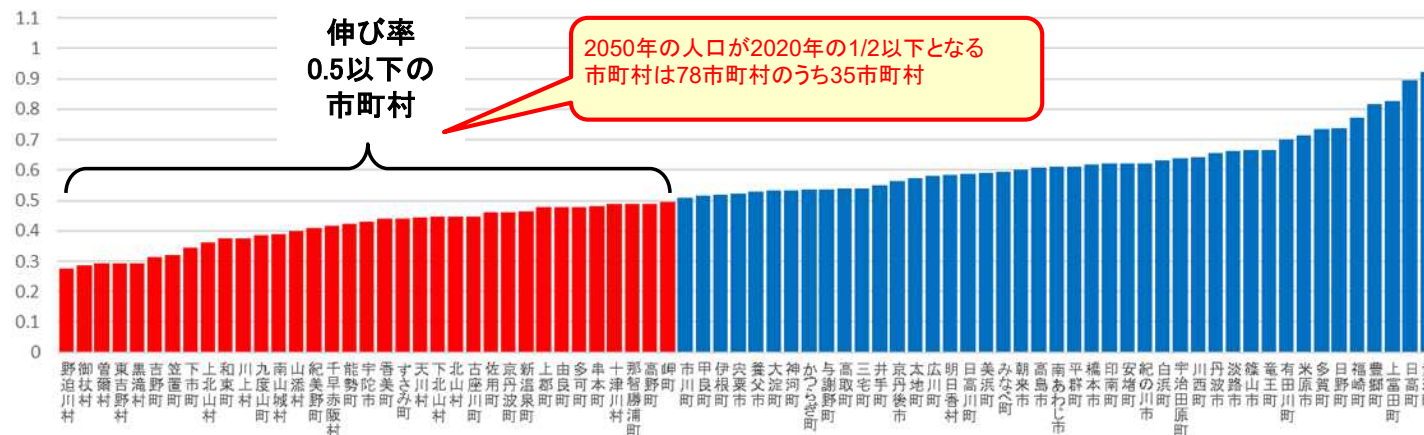
合計特殊出生率(1960年～2023年)



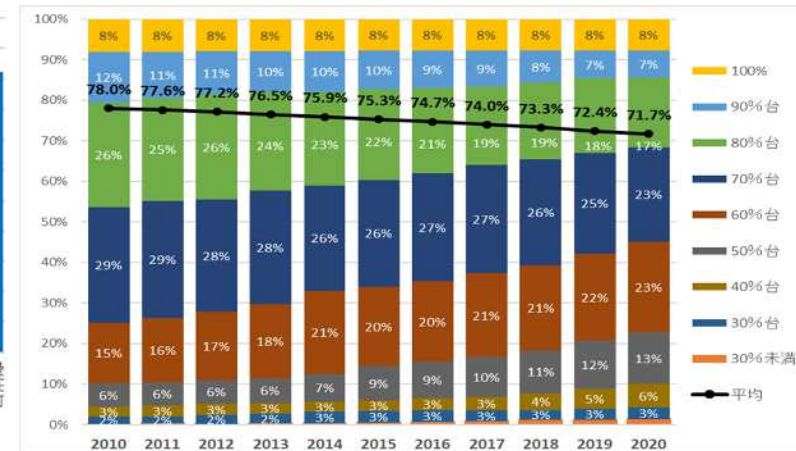
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展②

- 関西のDID(人口集中地区)を有しない78市町村のうち35市町村において、2050年の人口は2020年から1/2以下となる見通し。
- 関西では東京圏以外の圏域から15～24歳の転入が多いものの、20歳代の東京圏への転出量はその転入量を上回っている。
- 住民の自治会参加率は減少傾向であり、地域コミュニティの弱体化が懸念。
- 近年、民間事業者やNPO等の多様な主体が協働し、コミュニティが担っていた社会サービスの維持・再生、施設等の維持管理、福祉、防犯、高齢者世帯の見守りや安否確認などの活動を代替、補完する動きがみられる。

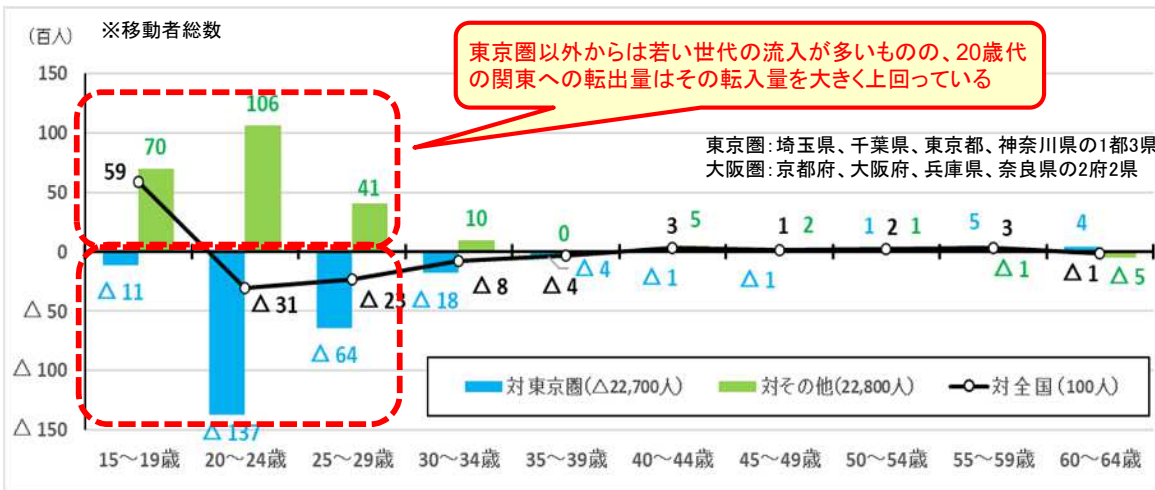
DID(人口集中地区)を含まない市町村の将来人口の伸び率(2020年→2050年)



自治会参加率



大阪圏の年齢階層別転入超過量(15～64歳)



コミュニティが担っていた活動を代替、補完する動きの一例

民間事業者による児童見 守り活動	尼崎信用金庫 「あまちゃん・しんちゃんプロジェクト」
民間事業者による清掃・美 化活動	関西電力
企業からの申出による物 資等をこども食堂等へ提供	大阪市、大阪市社会福祉協議会 こども支援ネットワーク事業
NPOによる集いの開催	NPO法人みんなの元気塾(京都府精華町) 子育て交流広場+元気塾サロン

出典: 各団体のHP

(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展③

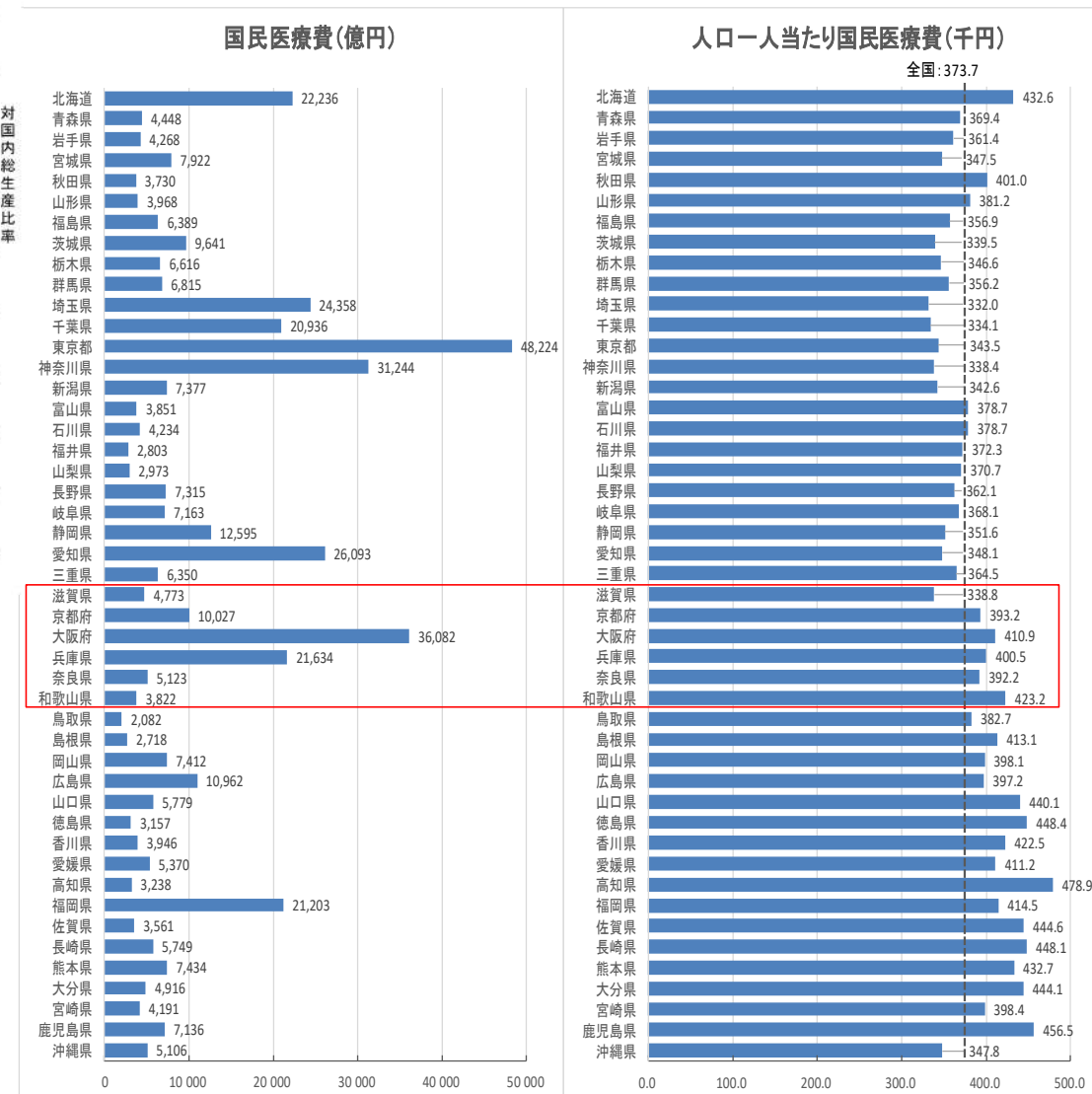
○関西の65歳以上人口は、2020年の590万人から2050年は632万人に、このうち75歳以上人口は2020年の308万人から2050年は403万人に増加する見通し。

○我が国の国民医療費は増加の一途であり、2022年度は47兆円で対GDP比は8.2%に及んでいる。
○関西の人口1人当たりの国民医療費は、滋賀県を除く5府県は全国平均以上であり、関東の各府県よりも高い。

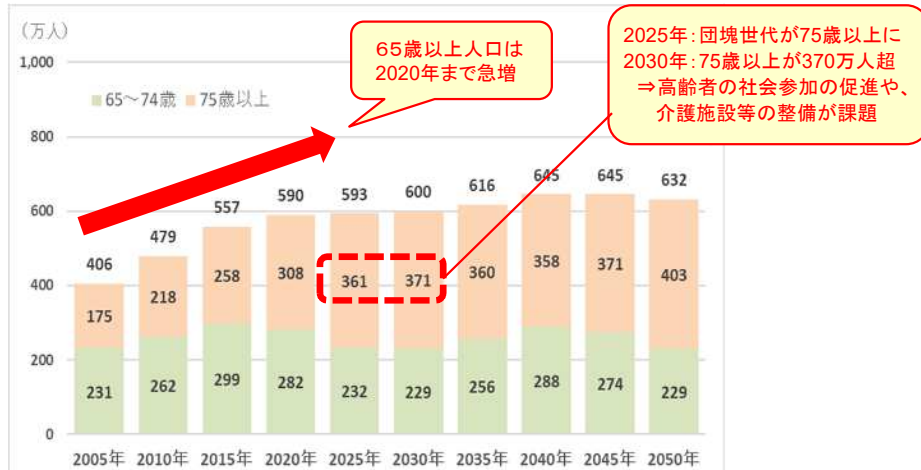
国民医療費と対国内総生産比率



都道府県別国民医療費と人口1人当たり国民医療費(2022年度)



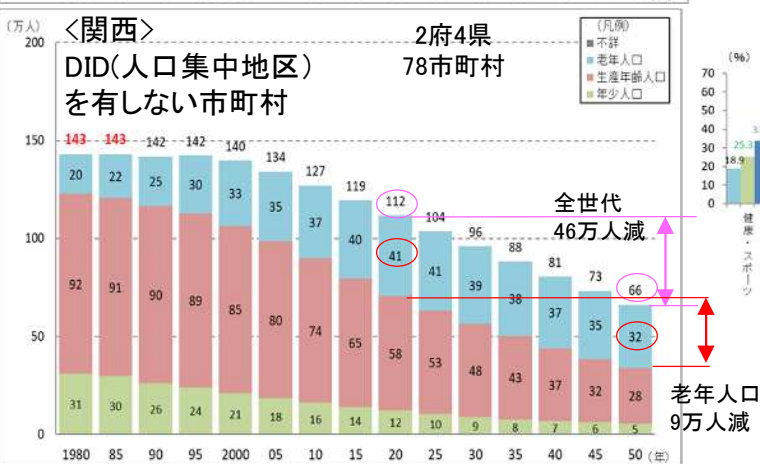
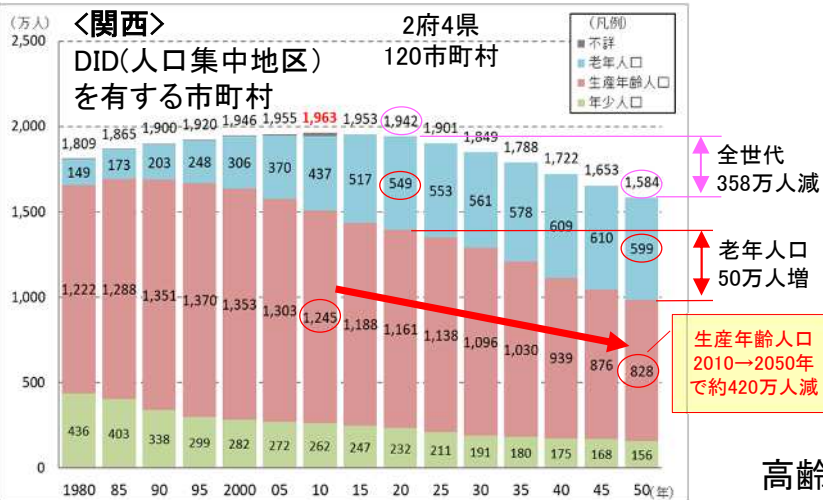
関西の65歳以上人口の将来見通し



(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展④

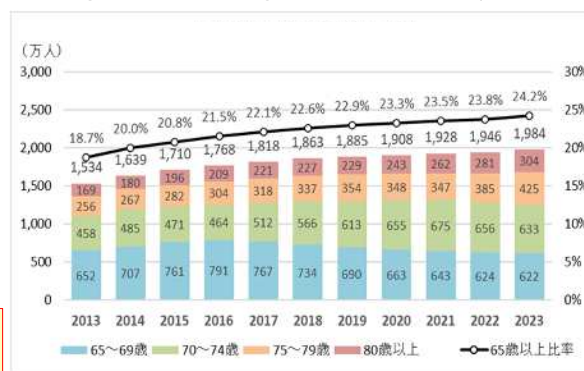
- 関西のDIDを有しない市町村では、高齢者を含み全世代での人口減が見込まれている。一方で、DIDを有する市町村では、総人口は減少するものの、高齢者は増加見込み。
- わが国の65歳以上の運転免許保有者比率は、2013年の18.7%から2023年には24.2%に増加し、2,000万人近くに達している。
- 京阪神都市圏には、千里ニュータウンをはじめとした高度経済成長期までに整備された大規模なニュータウンが多い。
- 高度経済成長期に建設されたニュータウンでは、当時の入居世代が高齢者となり、高齢化が進展。
- 趣味や地域行事等の様々なグループ活動に参加する高齢者の割合は、2013年までは大半の活動において増加傾向であり、高齢者の社会参加意識が高まっていたが、2021年は大半の活動で減少した一方で、何も参加していない人の割合は増加。

関西の人口動向

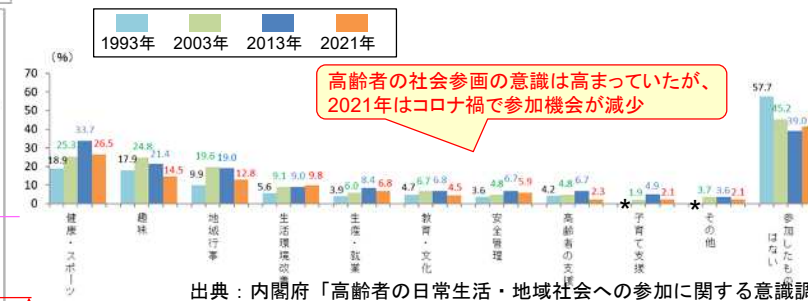


出典：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」
2025～2050年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

高齢者の運転免許保有者数



高齢者のグループ活動への参加状況の推移



注1) 調査の対象は全国の60歳以上の男女
注2) * は調査時に選択肢がない等によりデータが存在しないもの

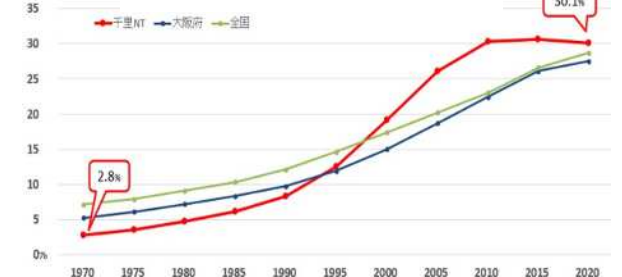
高度経済成長期までに整備された全国の主なニュータウン

都道府県	市町村	地区名(愛称)	開始年	終了年	計画戸数(戸)	計画人口(人)
大阪府	吹田市、豊中市	千里ニュータウン	1960	1969	37,330	150,000
東京都	板橋区	板橋	1966	1971	17,050	60,000
大阪府	堺市	金岡東	1964	1971	10,158	37,500
兵庫県	神戸市、明石市	明石・舞子	1964	1969	8,700	34,000
神奈川県	横浜	洋光台	1966	1973	8,558	33,000
千葉県	松戸市	北小金	1966	1971	7,940	32,000
埼玉県	三郷市	みさと	1971	1972	8,811	31,000
大阪府	富田林市、大阪狭山市	金剛	1965	1969	7,740	31,000
鹿児島県	鹿児島市	柴原	1956	1965	7,326	29,304
千葉県	市原市	辰巳団地 辰巳台	1959	1963	7,150	28,600
北海道	江別市	大森	1964	1971	7,200	27,000
千葉県	船橋市	北習志野(習志野台)	1964	1967	7,042	27,000
山口県	周南市	周南	1965	1973	6,400	26,200
千葉県	松戸市	金ヶ作(常盤平)	1956	1962	7,605	26,000
大阪府	枚方市	香里	1957	1962	6,100	26,000
千葉県	千葉市	花見川	1966	1968	7,278	24,800
千葉県	室蘭市	白鳥台	1965	1971	6,860	24,000
東京都	日野市	豊田(多摩平)	1956	1965	5,355	23,000
宮城県	仙台市	鶴ヶ谷団地	1965	1972	5,378	22,000
千葉県	我孫子市	湖北台	1967	1971	5,378	22,000
埼玉県	春日部市	武里	1965	1966	6,104	21,400
東京都	町田市	鶴川	1964	1968	5,214	21,000
埼玉県	草加市	草加松原	1961	1963	5,926	20,700
福岡県	宗像市	東郷	1966	1969	5,100	20,000
千葉県	船橋市	高根木戸	1962	1963	5,017	20,000

注) 高度経済成長期(1973年まで)に事業が終了したニュータウンのうち、計画人口20,000人以上のものを対象。赤は関西のニュータウン

出典：国土交通省HP(全国のニュータウンリスト)

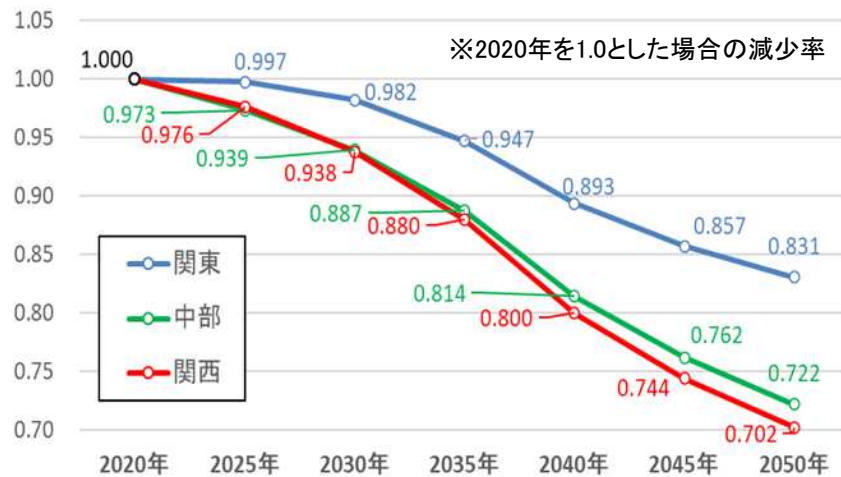
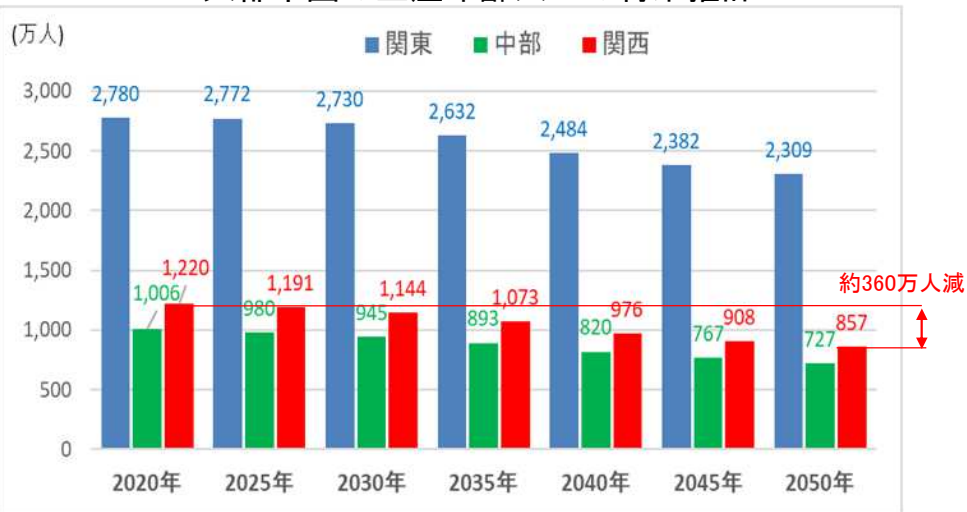
【65歳以上人口比率(%)】



(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展⑤

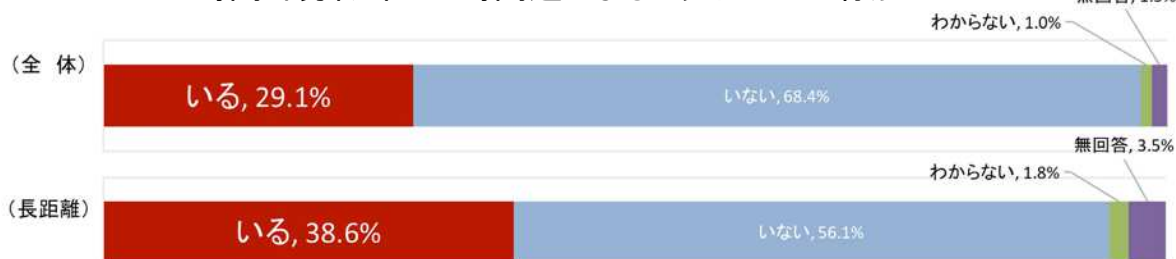
- 関西の2050年の生産年齢人口は、2020年比で30%（約360万人）減少する見通しであり、減少率は三大都市圏で最も高い。
- 全日本トラック協会のアンケートでは、約半数の長距離陸送事業者に2024年以降規制対象となる時間外労働年960時間超となるドライバーがいることが判明。
- 2024年問題やドライバー不足等の影響により、関西では2030年に供給不足により36%の貨物が運べなくなるとの予測もある。

三大都市圏の生産年齢人口の将来推計



出典：2020年は総務省統計局「国勢調査」（年齢不詳を按分した人口）、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」

時間外労働年960時間超となるドライバーの有無について



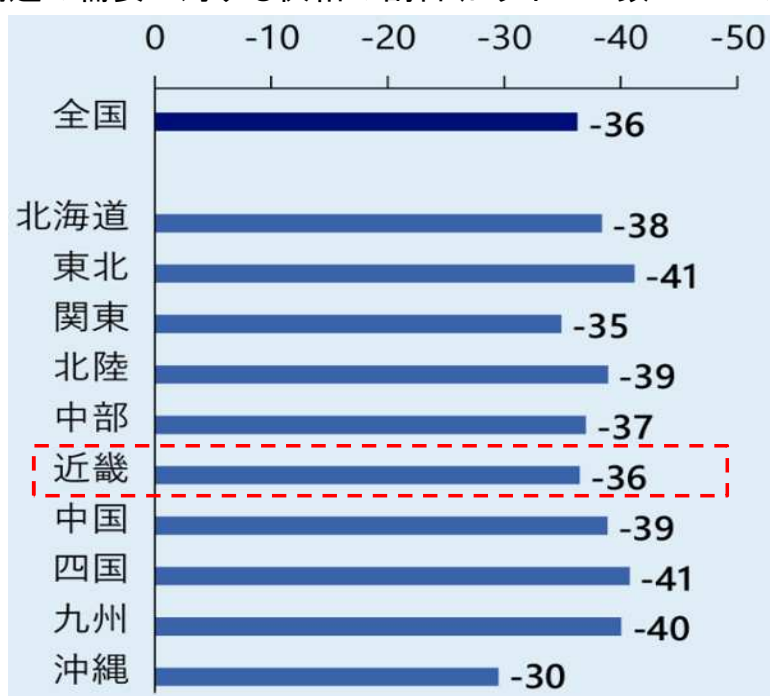
注) 全日本トラック協会「第5回働き方改革モニタリング調査結果」（令和5年1～2月調査）より作成

注) 2022年10月時点の状況を回答

注) 長距離輸送：2日間以上にわたる輸送をいう

出典：国土交通省 第23回物流小委員会資料

トラック輸送の需要に対する供給の割合（ドライバー数ベースの将来推計）

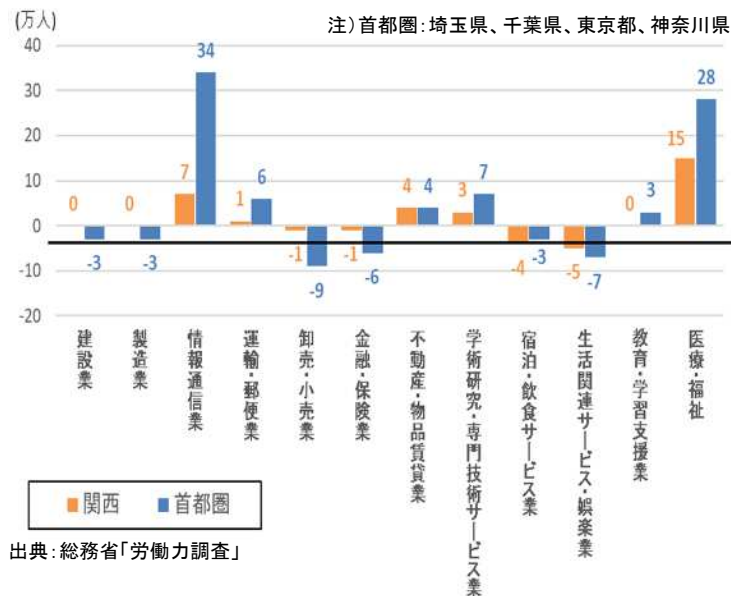


出典：野村総合研究所「第375回 NRIメディアフォーラム 2024年以降も深刻化する物流危機」より近畿地方整備局が作成

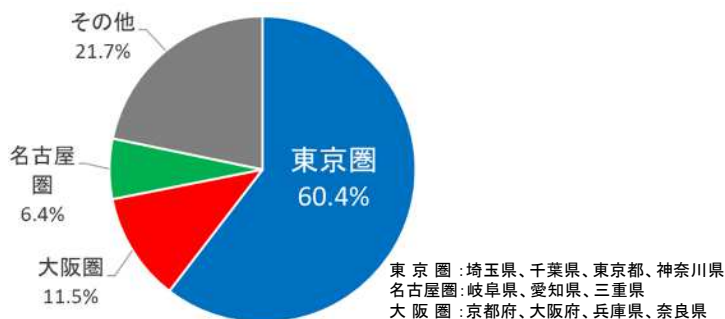
(1) 本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展⑥

- コロナ禍で情報通信や医療福祉分野の就業者が増加しているが、情報通信業の増加度合いは首都圏と大きく乖離。
- 全国のIT技術者のうち、60.4%が東京圏に集中しており、関西のデジタル人材不足が課題。
- 地方公共団体(一般行政部門)の職員数は全国的に減少傾向であり、関西でも2005年の121千人から2023年は106千人に減少。
- 近畿地方整備局管内の自治体の土木技師数は、2005年(10,854人)から2023年(9,617人)にかけて1割以上減少。
- 江戸時代、大阪の橋の大半は町人等が架けた「町橋」であり、官民連携の素地が根付いているといえる。

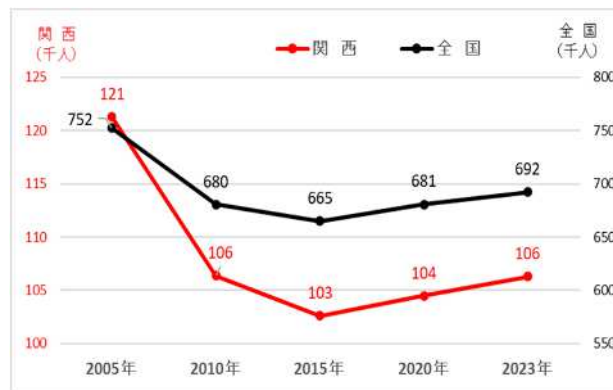
産業別就業者数の変化(2019年→2023年)



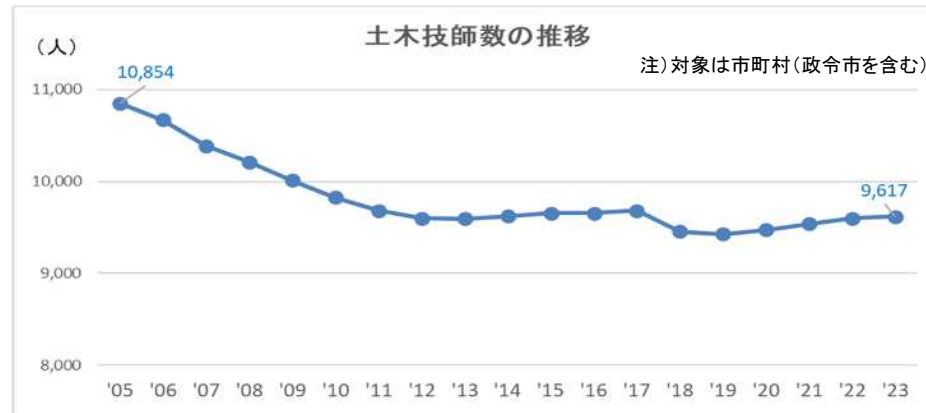
IT技術者数の圏域別内訳



地方公共団体(市町村)の職員数(一般行政部門)



近畿地方整備局管内の地方公共団体(市町村)における土木技師数の傾向



江戸時代の大阪の「町橋」

	橋数	公儀橋	町橋
大阪	約 200 橋	12橋	188橋ほど
東京	約 350 橋	半数	半数

注) 公儀橋: 幕府が架けた橋
町橋: 町人が生活や商売のために自腹で架けた橋

出典: 大阪府HP「大阪の将来像を導くにあたっての基礎出典(出典編)」より近畿地方整備局作成

今橋(町橋)



淀屋橋(町橋)

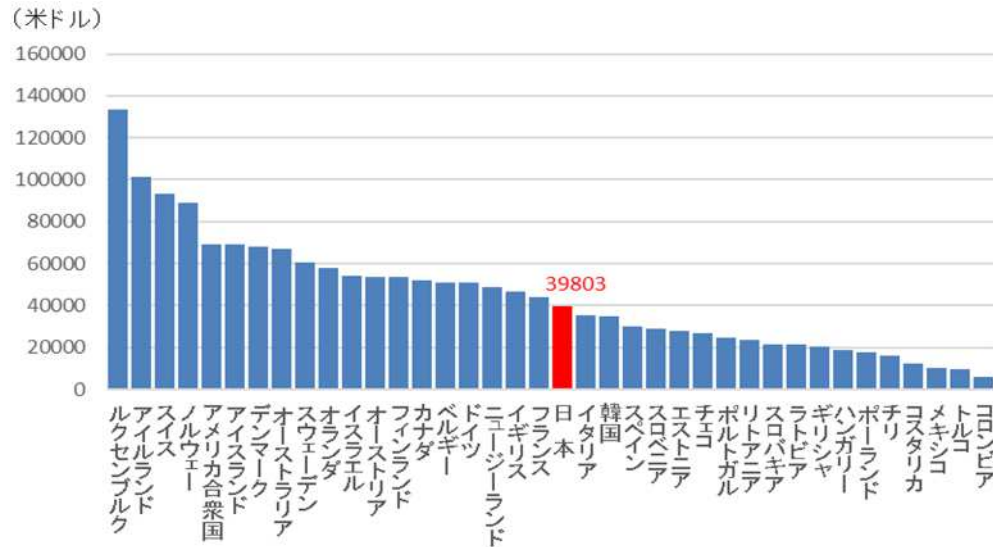


出典: 大阪市HP「浪華八百八橋map」

(2) 関西の相対的地位の低下①

- 我が国の1人あたり名目GDPは、OECD38カ国中20位と相対的に低い。
- アジア諸国で1人あたり名目GDPが2万ドル以上の国は、1995年の4カ国から2021年は10カ国に増加。
- 関西の域内総生産の伸び率は、関東、中部よりも鈍く、関東との経済格差は拡大傾向。

OECD38カ国の1人あたり名目GDP(2021年)



出典:総務省「世界の統計2024」

1人あたり名目GDPが2万ドル以上のアジアの国

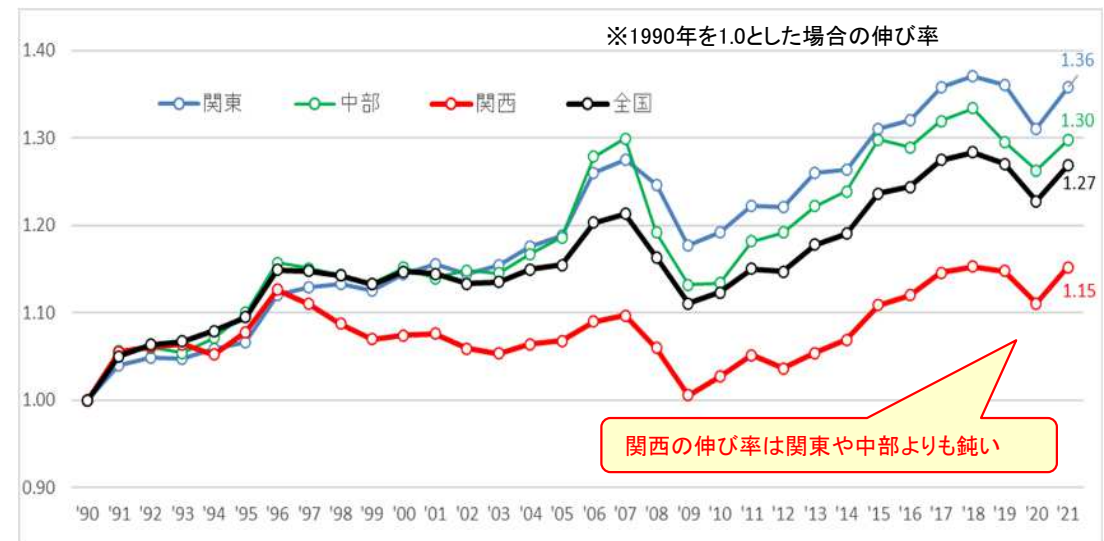
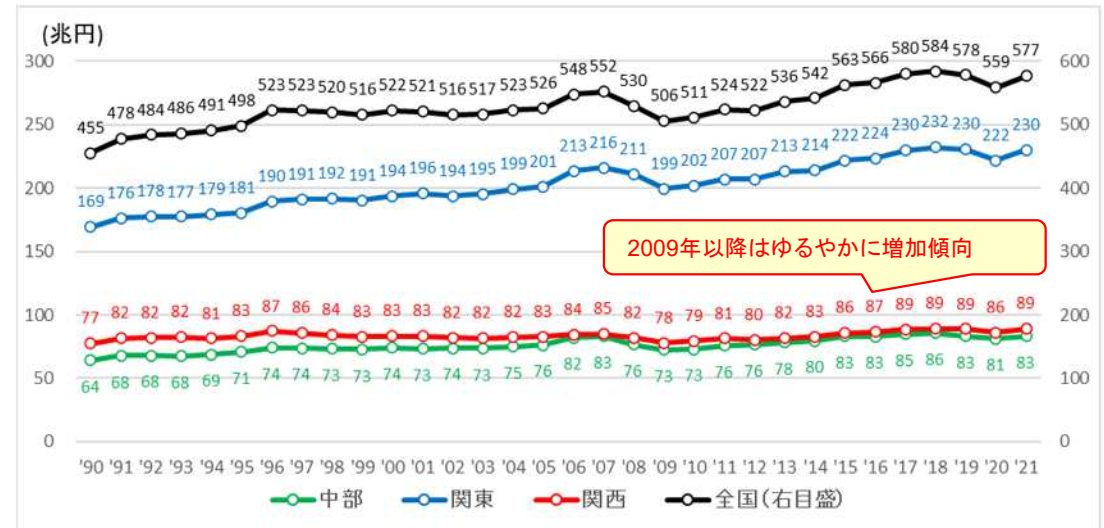
1995年			2021年		
順位	国(地域)	1人あたりGDP(米ドル)	順位	国(地域)	1人あたりGDP(米ドル)
1	ルクセンブルク	52,894	1	ルクセンブルク	133,745
2	スイス	48,817	2	アイスランド	101,109
3	日本	43,440	3	スイス	93,525
4	デンマーク	35,356	4	ノルウェー	89,242
5	ノルウェー	34,813	5	アメリカ合衆国	69,185
6	ドイツ	31,898	6	アイスランド	69,133
7	オーストリア	30,169	7	デンマーク	68,037
8	スウェーデン	29,915	8	オーストラリア	66,916
9	オランダ	29,240	9	シンガポール	66,822
10	アメリカ合衆国	28,758	10	カタール	66,799
12	アラブ首長国連邦	27,198	13	イスラエル	54,111
16	シンガポール	25,265	19	香港	49,259
17	香港	23,559	23	アラブ首長国連邦	43,295
			24	日本	39,803
			26	韓国	34,940
			27	台湾	33,059
			32	バーレーン	26,563
			35	サウジアラビア	23,186

アジア諸国

注)11位以下はアジア諸国のみ表示

出典:総務省「世界の統計」

域内総生産(上図)と伸び率(下図)



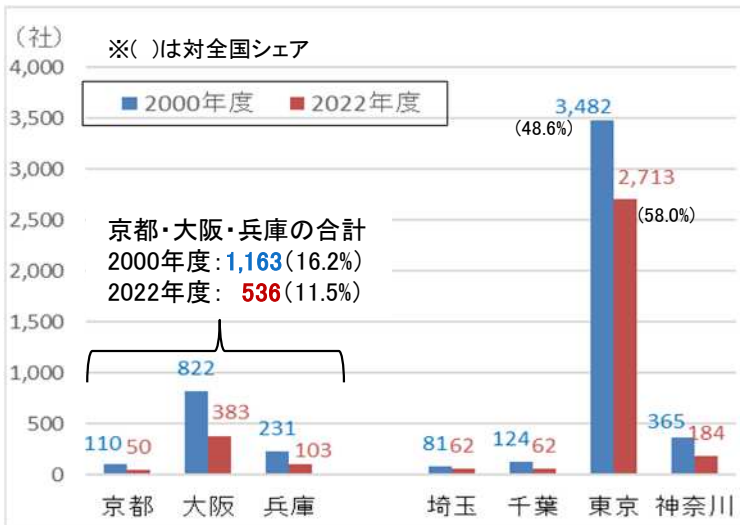
注)1990～1995年度:1993SNA、平成7年基準/1996～2000年度:1993SNA、平成12年基準/2001～2005年度:1993SNA、平成17年基準/2006～2010年度:2008SNA、平成23年基準/2011～2021年度:2008SNA、平成27年基準

出典:内閣府「県民経済計算年報」

(2) 関西の相対的地位の低下②

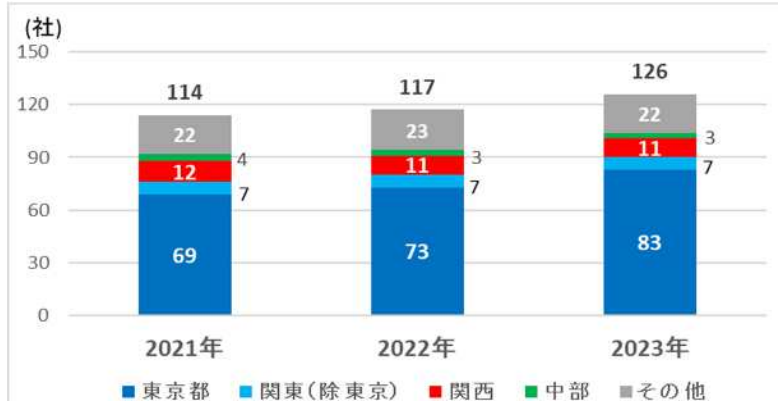
- 京都府、大阪府、兵庫県の3府県における資本金10億円以上の内国普通法人数は、東京都との較差が著しい。
- 東京に本社などを置く理由としては、「取引先が多い」「社員などを雇用しやすい」といった理由が、地方への本社移転の条件は、「関連会社や取引先への移動時間・コストの削減」といった理由が挙げられている。
- ベンチャーキャピタルの本社所在地数は東京が圧倒的に多く、関西は遅れをとっている。
- スタートアップの資金調達額も、2023年は東京都の5,945億円に対して大阪府は237億円と圧倒的な較差。

資本金10億円以上の普通法人数(2000年度との比較)



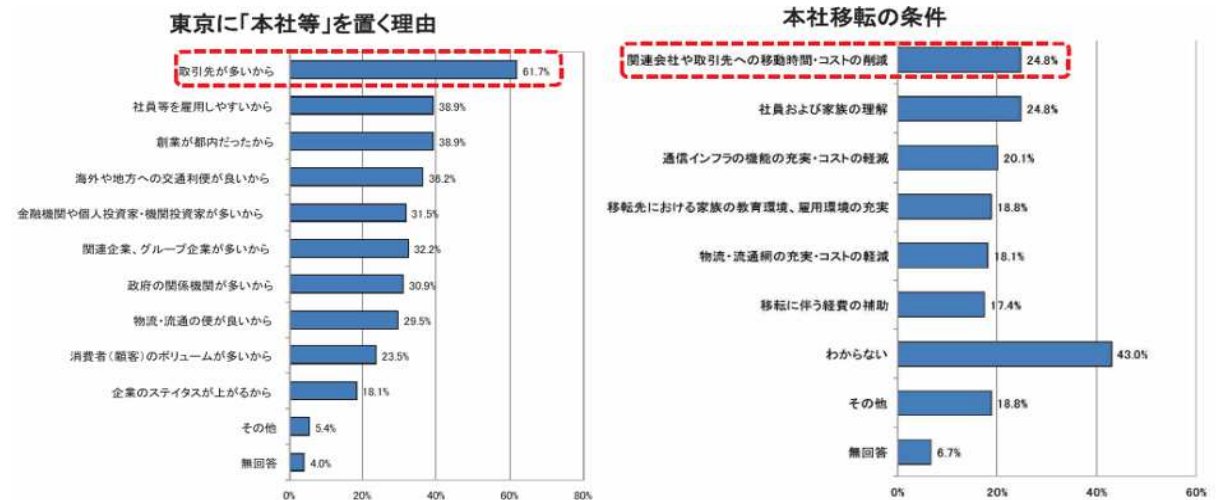
出典: 国税庁「国税統計年報」

地域別ベンチャーキャピタル(本社所在地数)

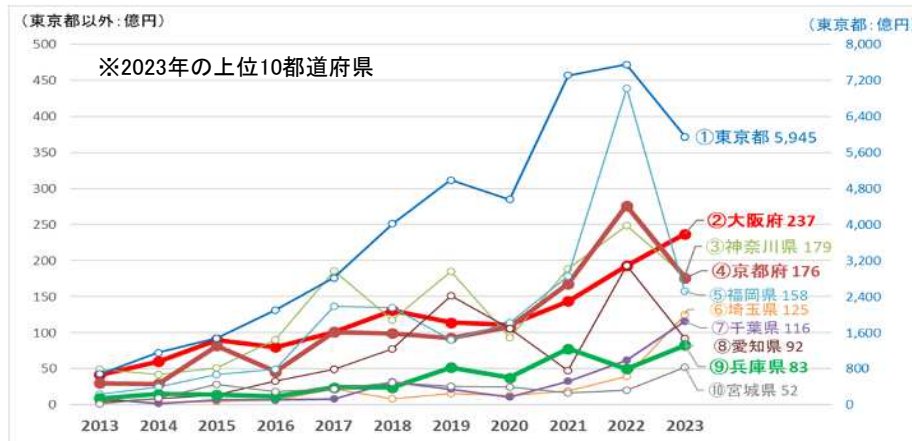


出典: 一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「日本ベンチャーキャピタル等要覧」より
近畿地方整備局作成

東京都に本社を置く理由と本社移転の条件



スタートアップの資金調達額



出典: スピーダ スタートアップ情報リサーチ「2023年 Japan Startup Finance ～国内スタートアップ資金調達動向決定版～」より近畿地方整備局作成

出典: デジタル田園都市国家構想実現会議
(第16回)

資料3-3「地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集

注1) 国土交通省「平成26年度 首都機能移転の検討に資するための、民間企業等における危機管理体制の構築状況等調査報告書」を元に作成

注2) 国内上場企業(東証1部、2部、地方上場、ジャスダック、ヘラクレス)に上場する企業を対象に1,000社を抽出し、郵送送付・郵送回収によって得た289社の回答をもとに作成(289社のうち、東京都内に本社を置く企業は149社)

(備考) 国土交通省「企業等の東京一極集中に関する懇談会とりまとめ」(令和3年1月29日)

(2) 関西の相対的地位の低下③

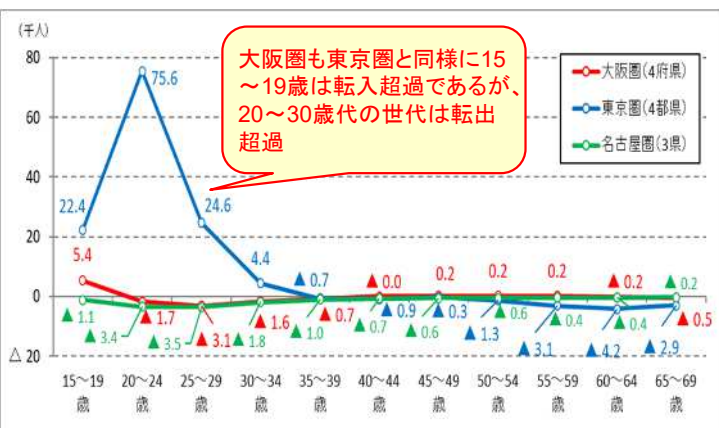
- 大阪圏は1970年代半ば以降社会減が続いており、近年は15～19歳の年齢層は転入超過であるが20・30歳代は転出超過。
- 関西3府県に拠点を置く外国法人数は、2020年度から増加しているものの、全国シェアは僅かに低下
- 2023年に開催された国際会議件数10,187件のうち、我が国における開催件数は363件で世界7位。
- このうち関西での開催件数は、京都41件、大阪20件、神戸12件であり、東京(91件)やシンガポール(152件)、ソウル(103件)等との差が歴然。

3大都市圏の転入超過数



大阪圏は1970年代半ば以降は社会減が続いており、2010年までは転出超過数が1万人を超えていたが、この10年間は概ね数千程度で落ち着いている。(2023年の日本人移動者は約200万人の転入超過)

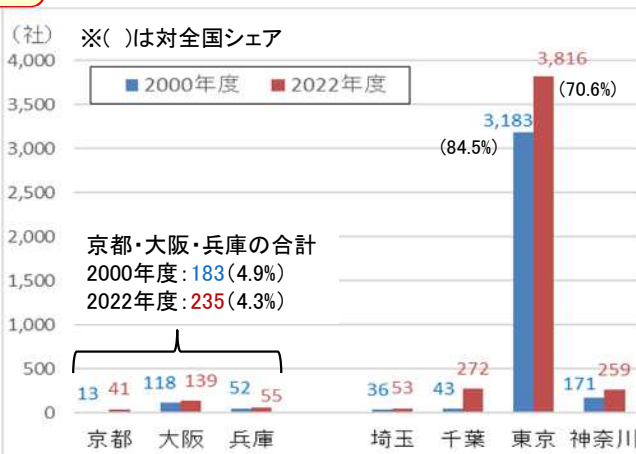
年齢階層別転入超過数(2019～2023年の年平均)



注)2019年～2023年の各年の転入超過数(移動者総数)の平均値
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

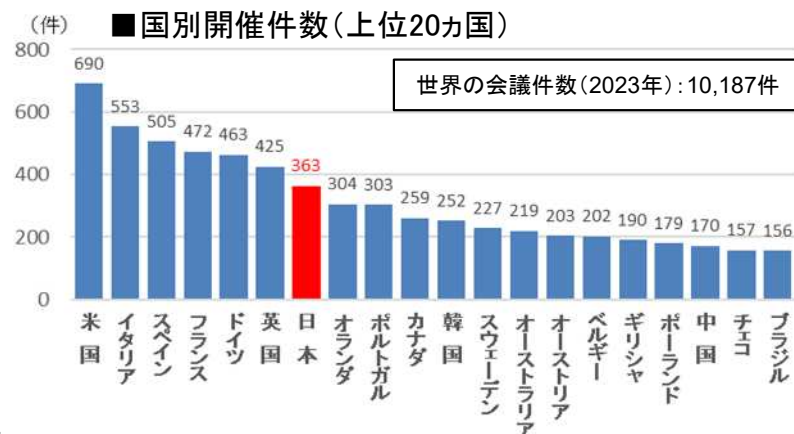
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

外国法人の在日拠点数

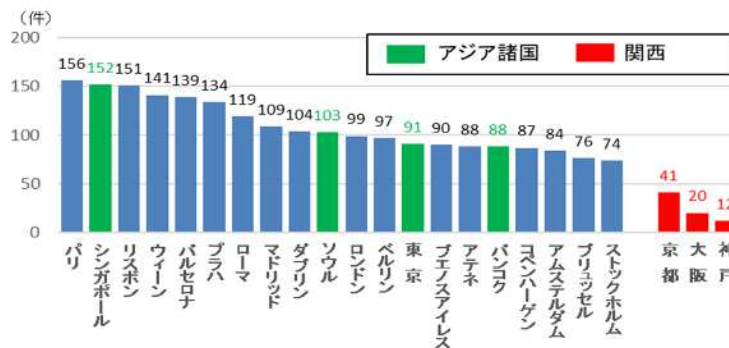


出典：国税庁「国税統計年報」

ICCA基準による国際会議開催件数(2023年)



■都市別開催件数(上位20都市+関西3都市)



注)ICCA：国際会議協会(International Congress and Convention Association)
出典：日本政府観光局(JNTO)公表資料「日本におけるICCA基準の国際会議開催状況について(2023年)」より、近畿地方整備局作成

(2) 関西の相対的地位の低下④

○リニア中央新幹線の早期整備に向けて、財政投融资の積極的活用により全線開業を最大8年前倒しすることが閣議決定されている。

○2015年の北陸新幹線の東京-金沢間開業により、北陸の学生の進学先や人の流れが関西から関東へシフトしており、2024年の敦賀駅開業により、この傾向が加速する懸念がある。

【リニア中央新幹線について】

「未来への投資を実現する経済対策」
について（平成28年8月2日 閣議決定）

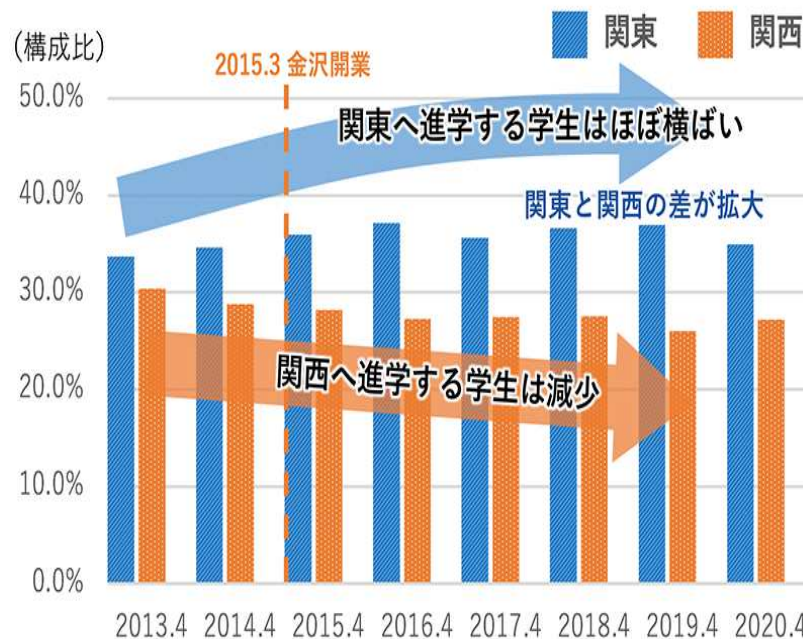
■リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

①低金利状況を活用したインフラ整備

現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を積極的に活用・工夫することにより、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の建設を加速化する。

北陸新幹線東京－金沢間開業による北陸と首都圏・関西のつながりの変化

【富山県・石川県からの大学進学先の推移】



注）構成比は富山県・石川県内の進学者を除く

出典：文部科学省「学校基本調査」より北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会作成

【関東・関西と北陸の旅客流動の推移】



注）旅客数はJR定期・定期外合計

出典：国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」より北陸新幹線早期全線開業実現大阪協議会作成

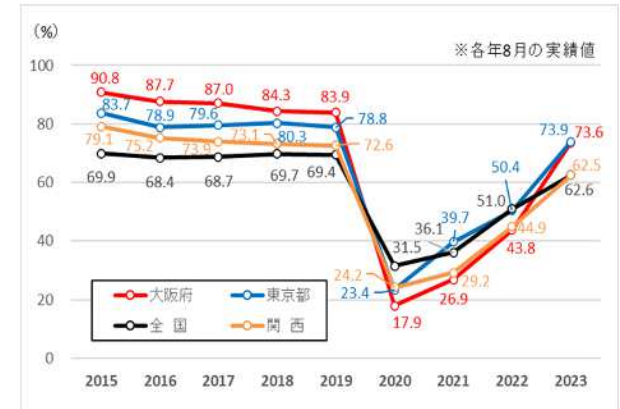
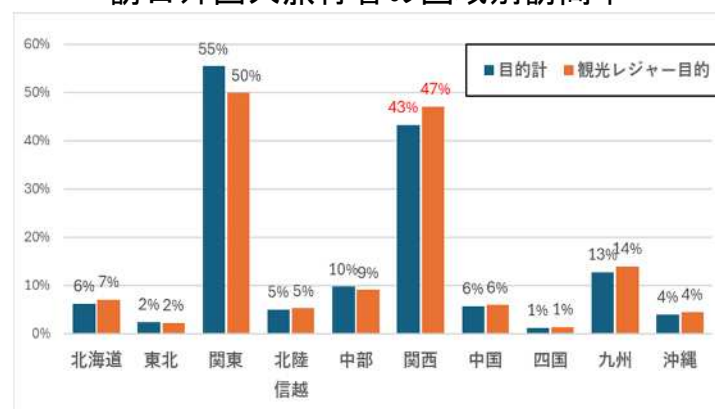
(3) 訪日外国人の急激な増加①

- 関西の訪日外国人旅行者数は、この10年間で大きく増加しており、コロナ禍は入国制限により大きく落ち込んだものの、2023年は2019年(コロナ禍前)の8割以上に相当する1,083万人が来訪。
- 全国的に訪日外国人旅行者数は増加傾向であるが、特に関西は全国や関東、中部の伸び率を大きく上回る勢いで増加。
- 2023年の訪日外国人旅行者のうち、関西を訪問した人は43%で関東(55%)に次いで多いが、観光・レジャー目的に限定すると関西の訪問率は47%に上昇し、関東(50%)とほぼ同じ水準となる。
- 宿泊施設の客室稼働率は、2019年8月には関西全体で73%であり、特に大阪府は84%と東京都(79%)を上回っていたが、コロナ禍により大きく低下し、その後2023年8月には関西全体で63%、大阪府では東京都と同じ74%にまで回復

訪日外国人旅行者数

訪日外国人旅行者の圏域別訪問率

宿泊施設の客室稼働率



訪日外国人旅行者数の伸び率

出典：観光庁「2023年 訪日外国人消費動向調査」

注) 表紙記載の圏域と異なる圏域に含まれる都道府県

東 北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸信越：新潟県、長野県、富山県、石川県

中 部：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県

関西の外国人延べ宿泊者数の推移(再掲)



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

オーバーツーリズムの未然防止・抑制
による持続可能な観光推進事業
先駆モデル地域型(2024年3月)

公共交通等の混雑対策

- ①京都：「観光特急バス」の新設、
地下鉄等への誘導、手ぶら観光の拡充

マナー違反対策

- ⑩奈良公園・山の辺の道：
景観保護活動への観光客の参画

需要の分散・周遊促進等

- ⑪高野山：データを活用した参拝観光客の
分散・平準化



出典：観光庁「観光白書(令和6年度版)」より近畿地方整備局作成

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏①

- 関西は昼夜間人口比が100を上回る政令市・中核市が京都市、大阪市、東大阪市、神戸市、姫路市、和歌山市と都市拠点が分散しており、多核型の圏域構造を形成。
- 京阪神都市圏内は鉄道網が整備されており、大阪市と京都市・神戸市の中心部がそれぞれ30分圏内にある。
- 関西の鉄道利用による平均通勤時間は関東よりも約6分程度短く、平均混雑率も低い。

政令市、中核市の昼夜間人口比率

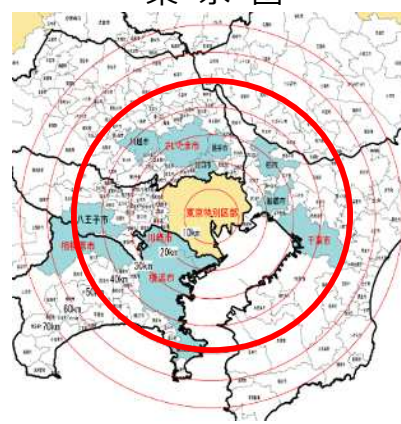
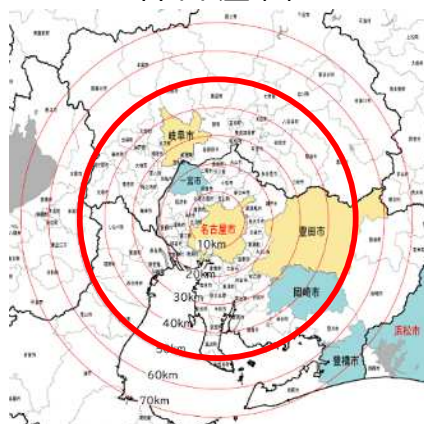
出典：総務省「令和2年国勢調査」

赤字：政令市、東京特別区部
 黄色：昼夜間人口比100以上の政令市・中核市
 水色：昼夜間人口比100未満の政令市・中核市
 白：政令市・中核市以外の市町村

大阪圏

名古屋圏

東京圏

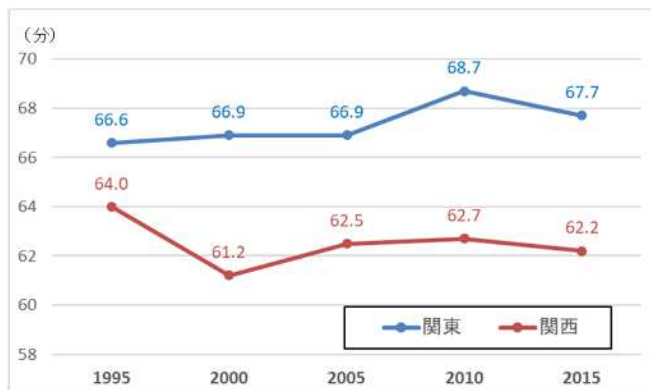


■昼夜間人口比100以上の政令市・中核市
 ○都心50km圏内：5都市

■昼夜間人口比100以上の政令市・中核市
 ○都心50km圏内：3都市

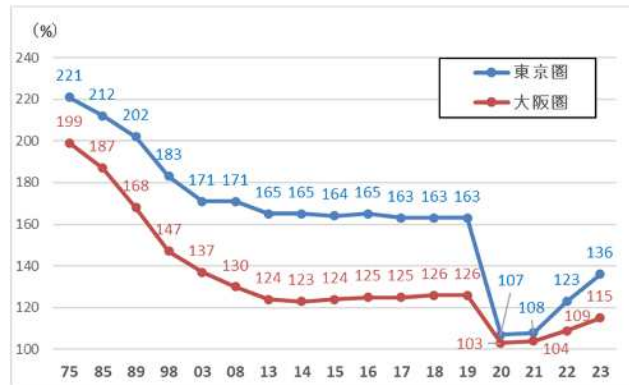
■昼夜間人口比100以上の政令市・中核市
 ○都心50km圏内：1都市

鉄道利用による平均通勤所要時間



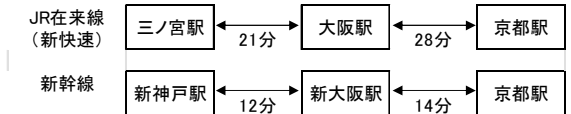
出典：国土交通省「大都市交通センサス」

鉄道主要区間の平均混雑率



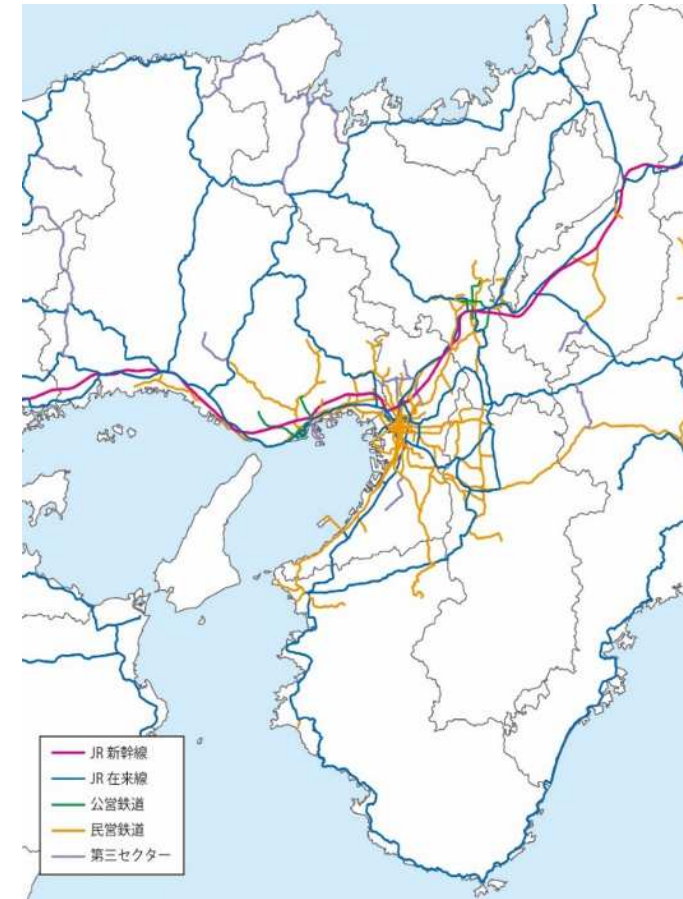
出典：国土交通省「主要区間の平均混雑率」

大阪～京都・神戸間の鉄道所要時間



出典：JR時刻表(平日昼間の標準ダイヤ)

関西の鉄道ネットワーク

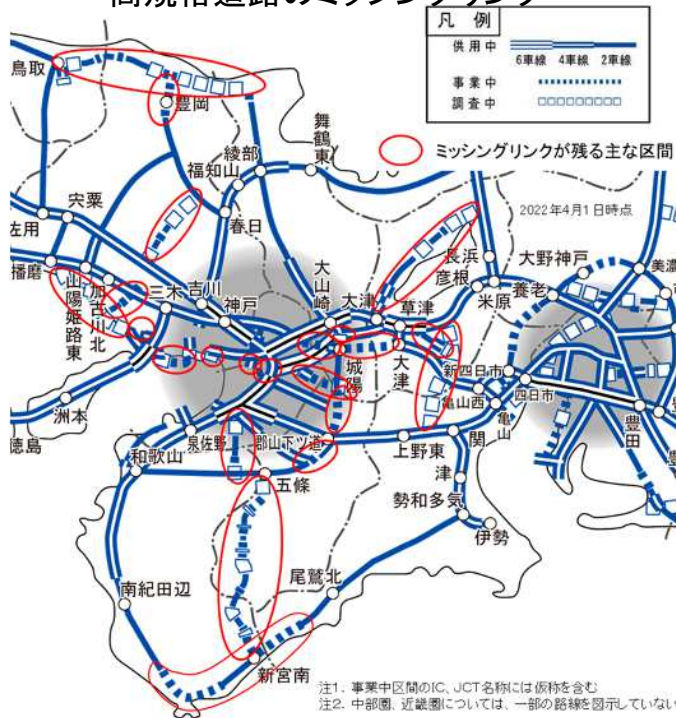


出典：近畿地方整備局作成

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏②

- 関西エリアにおける高規格道路のミッシングリンクは、今も残っており、解消に向けて整備が進められている。
- 首都圏と阪神圏湾岸部における高速道路の交通量・車線数を比較しても関西は車線数が少なく、阪神高速神戸線(下り)における渋滞損失時間が全国1位である。
- 世界的な海上コンテナ輸送の需給逼迫の影響により、国際基幹航路の我が国への寄港回数は減少傾向。
- 関西の都道府県道以上の道路整備率は、奈良県(34.2%:47位)及び和歌山県(47.5%:44位)が特に低く、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県においても、全国平均(64.1%)を下回っている。

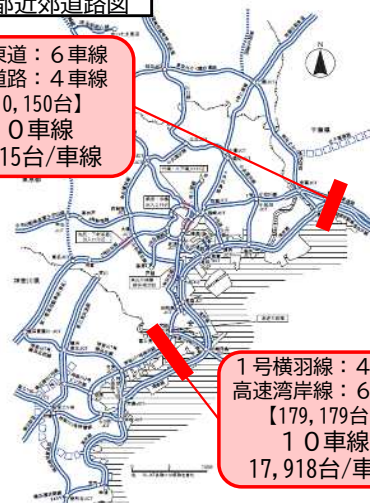
関西エリアにおける
高規格道路のミッシングリンク



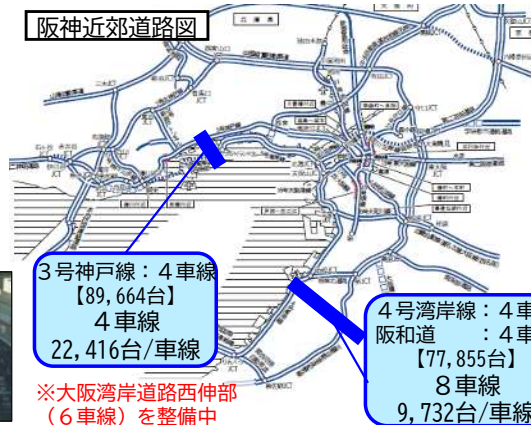
首都圏と阪神圏湾岸部における
高速道路の交通量・車線数

首都近郊道路図

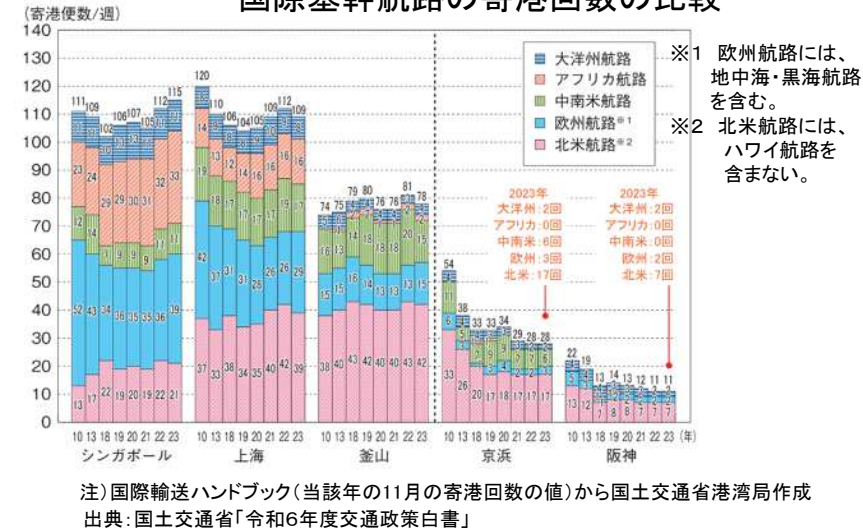
東関東道：6車線
京葉道路：4車線
【210,150台】
10車線
21,015台/車線



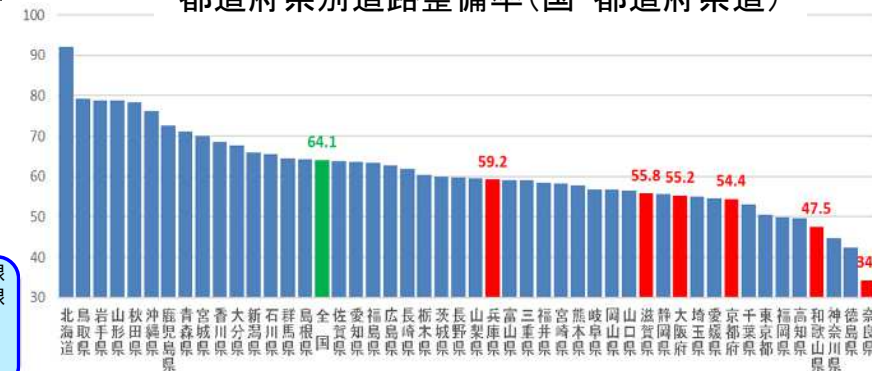
阪神近郊道路図



アジア主要港と我が国港湾の
国際基幹航路の寄港回数の比較



都道府県別道路整備率(国・都道府県道)



◆神戸線(下り)の渋滞損失時間が全国1位

順位	路線名	区間延長	渋滞損失時間(万人・時間/年)
1	阪神高速 3号神戸線(下り) 西宮JCT～第二神明接続部	約24.9km	292
2	阪神高速 3号神戸線(上り) 第二神明接続部～西宮JCT	約24.9km	253
3	首都高速 湾岸線(西行) 東関東道接続部～葛西JCT	約11.2km	168
4	阪神高速 13号東大阪線(上り) 東大阪JCT～東船場JCT	約8.1km	159
5	首都高速 5号池袋線(上り) 美玉木JCT～板橋JCT	約12.1km	154



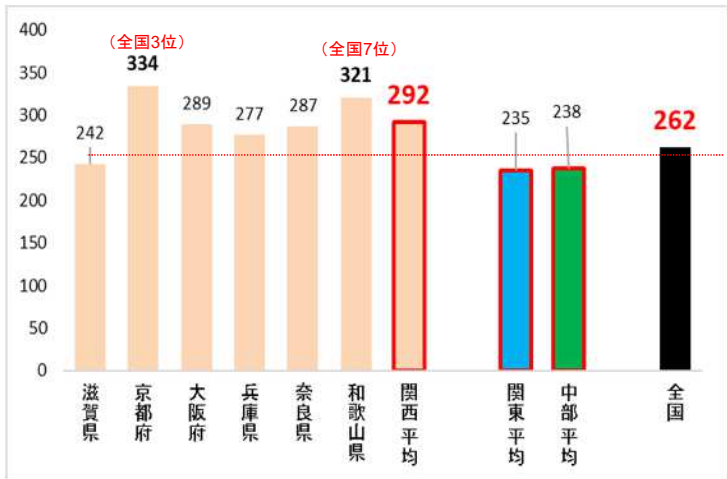
※交通量 出典: R3全国道路・街路交通情勢調査

出典: 国土交通省「道路統計年報2023」

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏③

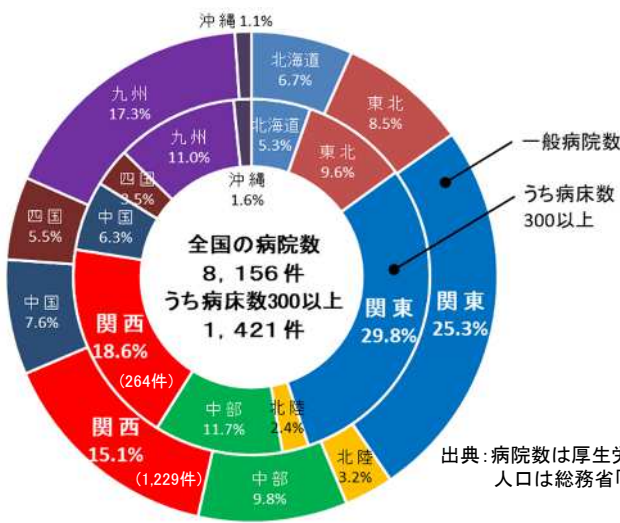
- 人口10万人あたりの医師数は、京都府が334人、和歌山県が321人、大阪府が289人と全国平均の262人を大きく上回る。
- 関西の大規模病院 は264件（2022年）あり、人口10万人あたりでは1.3となり、関東（0.96）や中部（0.99）より多い。
- 関西の住宅取得費用は、関東と比較して低く、住宅の取得が比較的に容易。
- 関西には、地震時等に倒壊や延焼の危険が著しく高い密集市街地が2021年で45地区（約1,400ha）残存。
- 3府県（京都・大阪・兵庫）のDID面積は、2020年までの15年間で7,316ha増加している一方で、DIDの人口密度は減少傾向。

医療環境（人口10万人あたりの医師数）



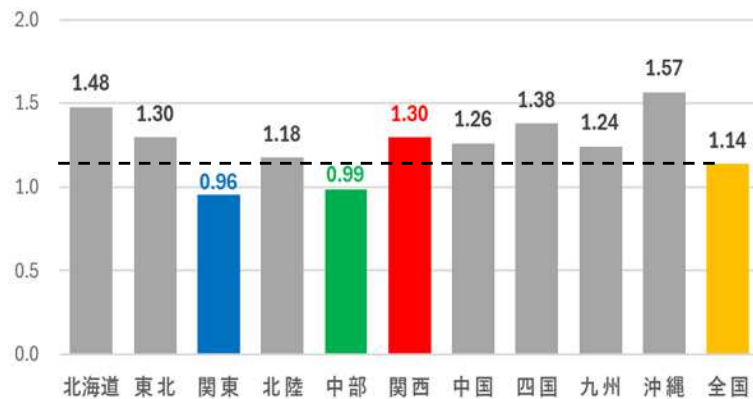
出典：厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師統計」

圏域別病院数

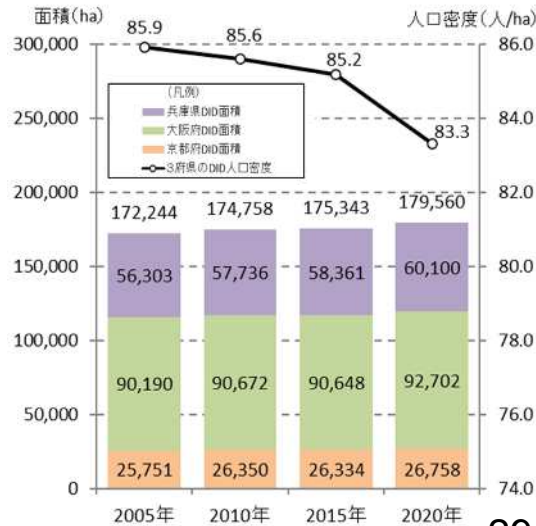


出典：病院数は厚生労働省「令和4年医療施設調査」
人口は総務省「人口推計（令和4年10月1日現在）」

人口10万人あたりの大規模病院数（病床数300以上）

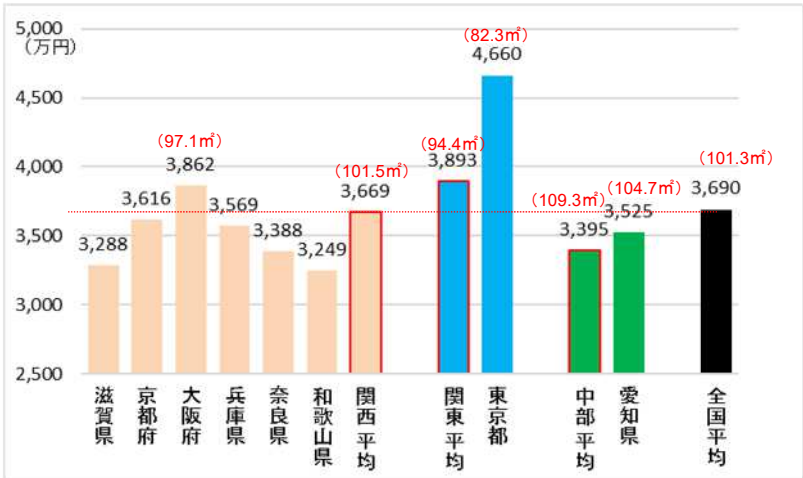


3府県のDID面積と人口密度



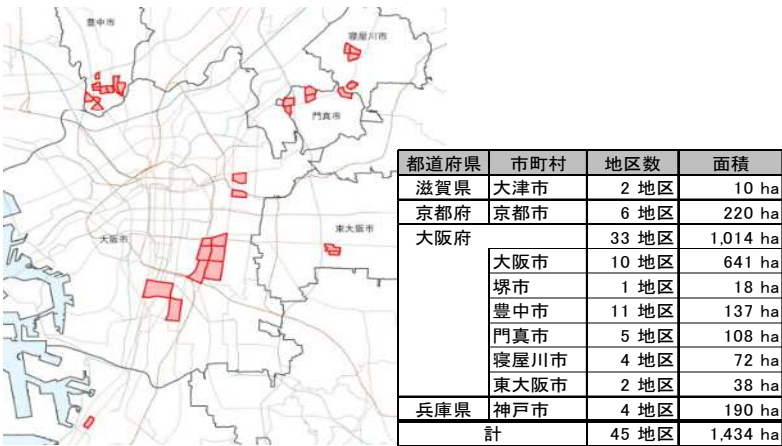
出典：総務省「国勢調査」

住宅取得費用の3圏域比較



出典：住宅金融支援機構HP「フラット35利用者2022年度集計表（全体）」

大阪府の密集市街地域図

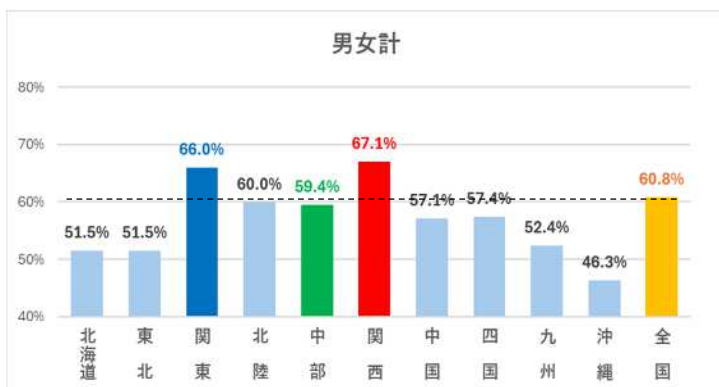


出典：国土交通省HP「地震時等に著しく危険な密集市街地について」（2021年3月時点）

(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏④

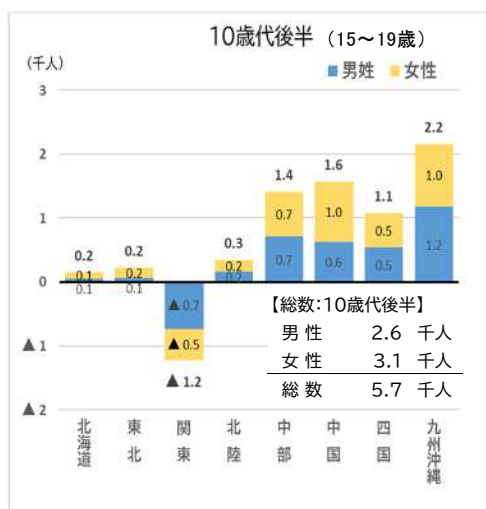
- 関西には全国の19%を占める151の大学が立地しており、大学の進学率は67.1%で全圏域の中で最も高い。
- 20政令市の学部学生数の順位は、京都市1位(130千人)、神戸市5位(57千人)、大阪市8位(31千人)、堺市19位(11千人)。
- 地元と異なる地域に就職した理由は、「自分の能力や関心に合った仕事が見つからなかったから」、「親元を離れて生活したかったから」、「給与の良い仕事が見つからなかったから」といった理由の回答比率が高い。

高校卒業者の大学進学率(2023年)



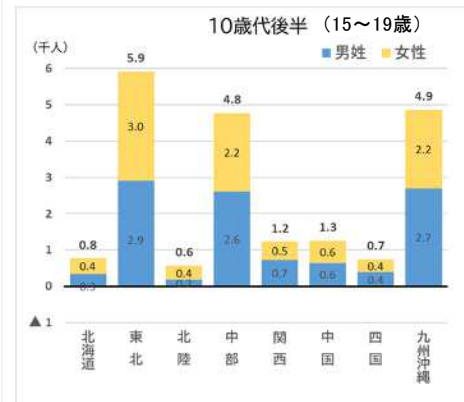
出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」
注) 2023年3月卒業者を対象とした大学(短大を含む)への進学率

関西の圏域別転入超過数(2023年)



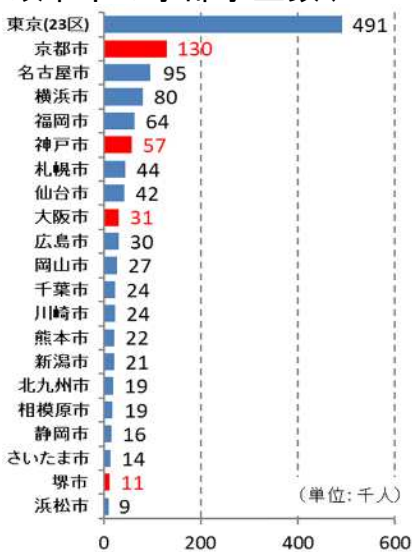
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 注) 外国人を含む移動者総数

関東の圏域別転入超過数(2023年)



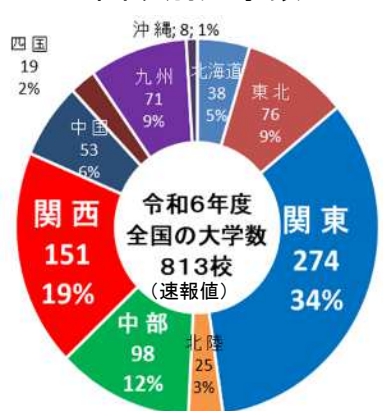
【総数:10歳代後半】
男性 10.5 千人
女性 9.6 千人
総数 20.1 千人

政令市の学部学生数(2023年)



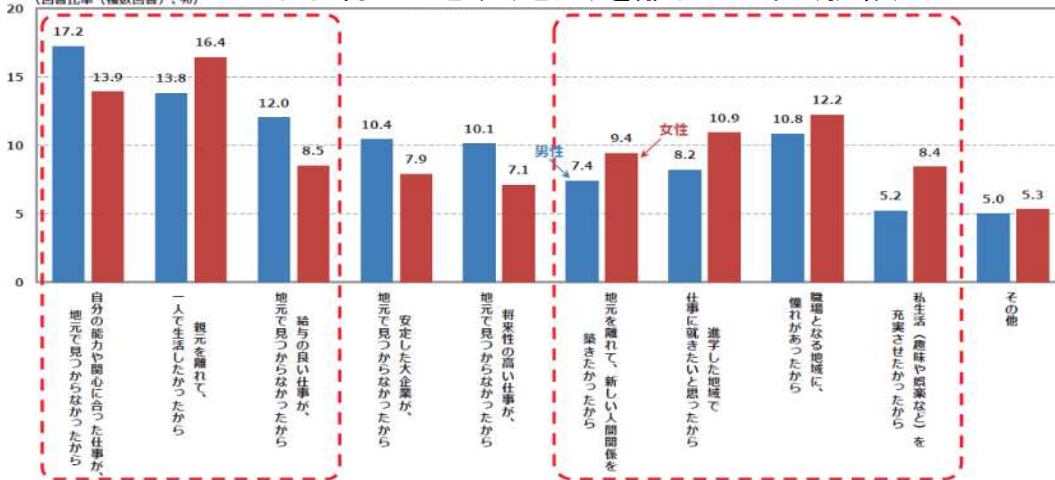
出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」

圏域別大学数



出典：文部科学省「令和6年度学校基本調査」(速報値)

生まれ育った地域(地元)を離れた理由(就職)



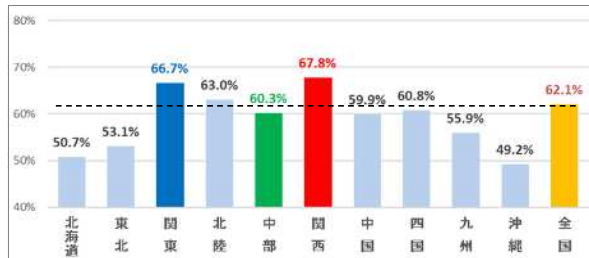
出典：デジタル田園都市国家構想実現会議(第16回) 資料「地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集

注) 内閣府「地域の経済2020-2021」により作成。
生まれ育ったところ(地元)と異なるところで仕事に就いた理由について尋ねた質問に対する回答のうち、地元が東京圏ではなくかつ最初の仕事に就いた時には東京圏に住んでいた回答者を集計。(複数回答)
延べ回答件数は2,387件。

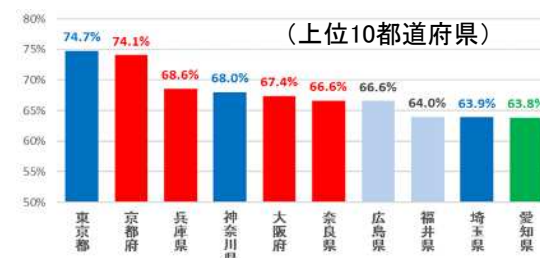
(4) ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏⑤

- 関西においては、女性の大学・短大進学率は67.8%と他圏域の比べて高く、全国のトップ10に関西4府県が入っている。
- 女性の大学卒業者の就職率も、関西は全国平均を僅かに上回っている。
- 関西の女性の就業率は、全国平均よりも低く、低い方から10府県の中に関西3府県が入っている。
- 大阪府は、東京圏を中心に転出超過になっているものの、西日本にある都道府県を中心に転入超過となっており、全体としては転入超過。(社会増)
- 都道府県別資本金10億円以上の普通法人数では、東京都が2,713社と断トツで多いものの、大阪府が2位、兵庫県が5位、京都府が11位に入っている。相対的な就業機会の多さなどが大阪府に人を引きつけていることが想定される。

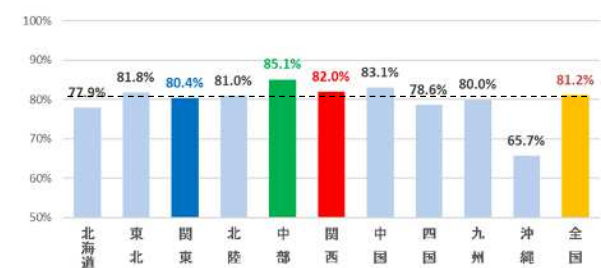
女性の大学進学率(2023年) 注)2023年3月卒業者を対象とした大学(短大を含む)への進学率



出典:文部科学省「令和5年度学校基本調査」

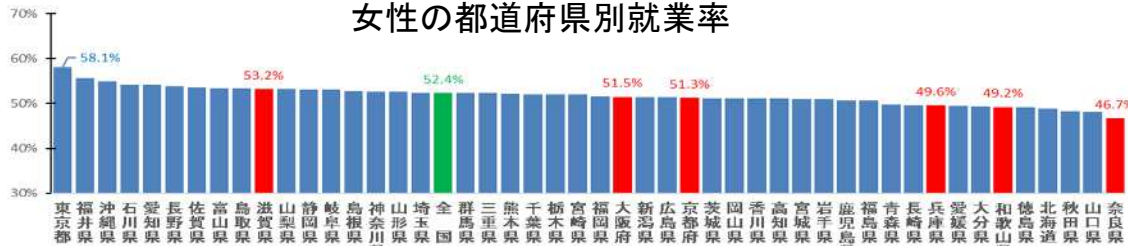


女性の大学卒業者の就職率(2023年)



出典:文部科学省「令和5年度学校基本調査」

女性の都道府県別就業率



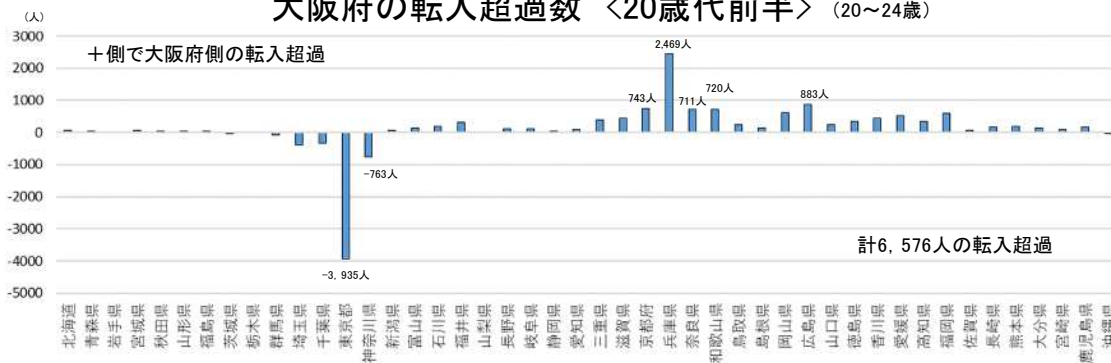
出典:総務省「令和2年国勢調査」 注)就業率:15歳以上人口(高齢者は65歳以上人口)に対する就業者数の割合。就業者数は労働力不詳補完後の人口。

女性の圏域別就業率



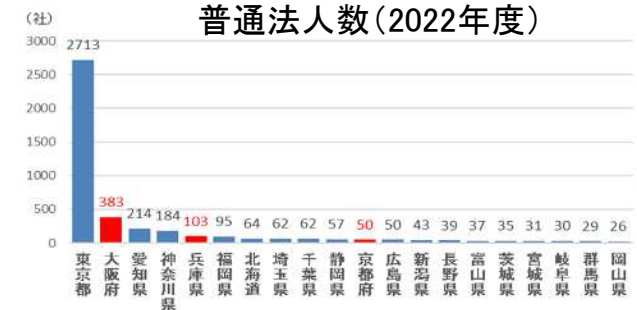
出典:総務省「令和2年国勢調査」

大阪府の転入超過数 <20歳代前半> (20~24歳)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」により近畿地方整備局作成

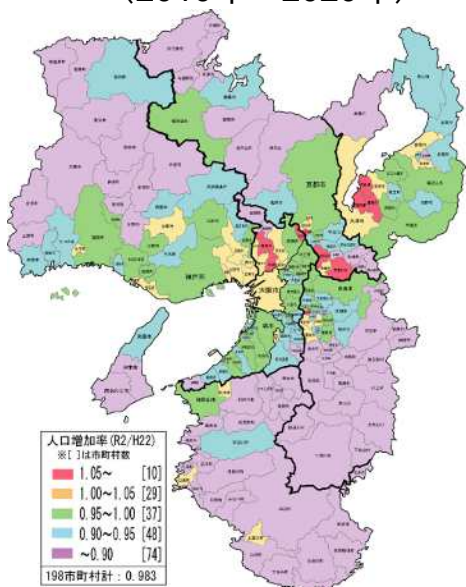
都道府県別資本金10億円以上の普通法人数(2022年度)



出典:国税庁「令和4年度 国税統計年報」

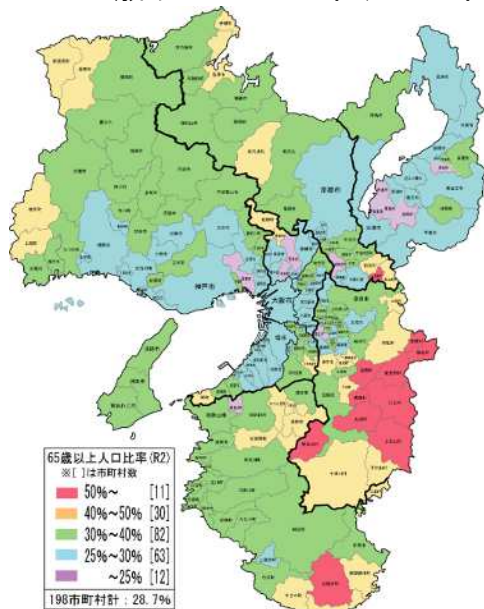
(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下①

- 関西においても、地方部は特に人口減少・高齢化が進んでおり、行政サービス水準の低下や生活関連サービスの縮小など、住民生活への影響が懸念。
- 低未利用地の割合は地方部で高い傾向にあり、関西では滋賀県、京都府、和歌山県が全国平均を上回っている。
- 関西の地方都市では、空き家の増加が進行。

市町村別人口増減率
(2010年→2020年)

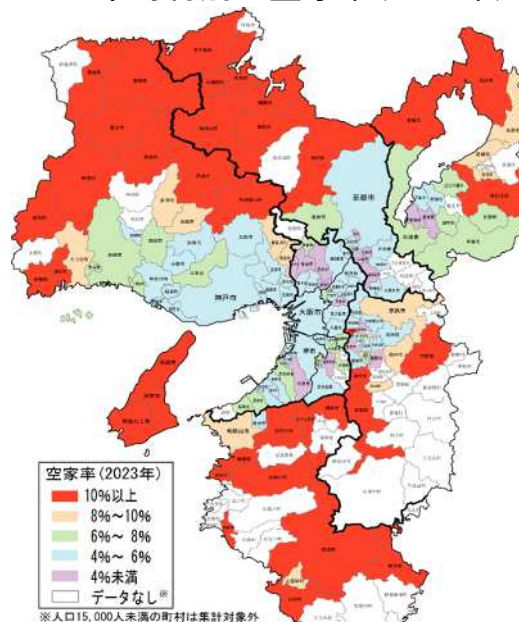
出典: 総務省「国勢調査」

65歳以上人口比率(2020年)



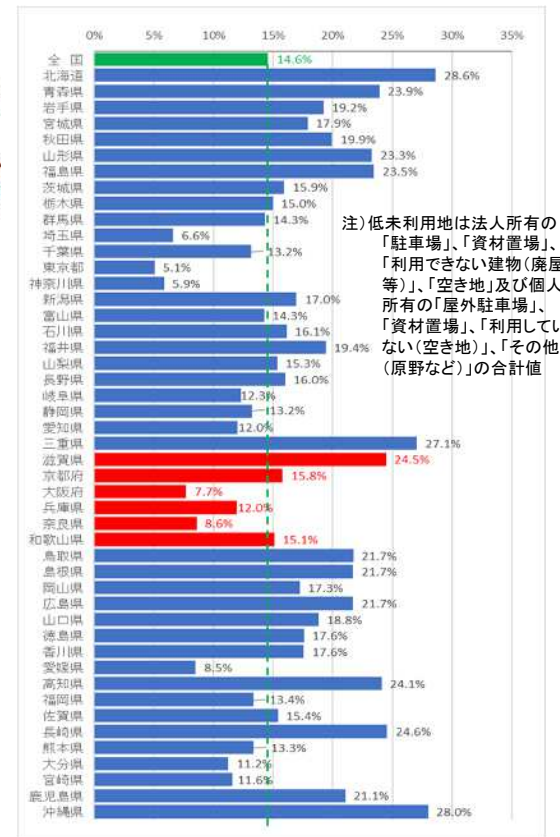
出典: 総務省「国勢調査」

市町村別の空家率(2023年)



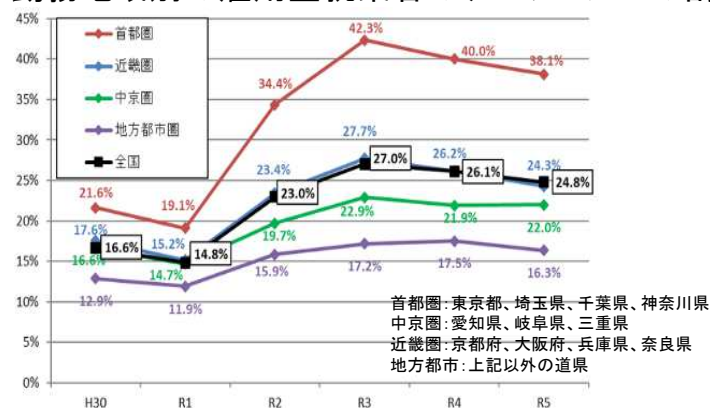
出典: 総務省統計局「令和5年 住宅・土地統計調査」

低未利用地の割合(2018年)



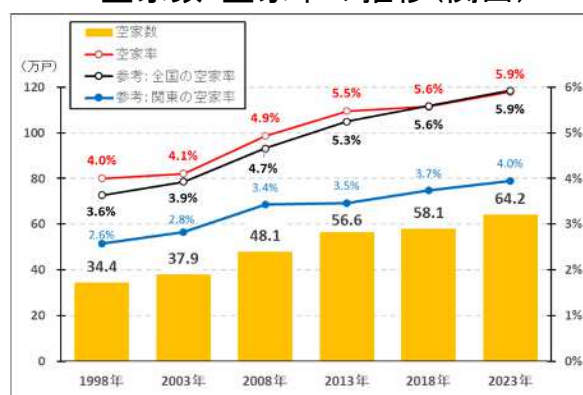
出典: 総務省・国土交通省「土地基本調査」

勤務地域別の雇用型就業者のテレワーカーの割合



出典: 国土交通省「令和5年度テレワーク人口実態調査」

空家数・空家率の推移(関西)



出典: 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注) 人口1万5千人以上の
市町村を対象

空家率=空家数/住宅総数×100(%)
※空家は別荘等の二次的住宅、
賃貸用住宅、売却用の住宅を除く

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下②

○JRでは、白浜～新宮、西脇市～谷川、寺前～和田山区間などが1日2,000人未満の線区となっており、持続可能な公共交通の確立に向けた対応が課題

○地域鉄道の輸送人員は、コロナ禍からは復活しているものの、長期目線では減少傾向。

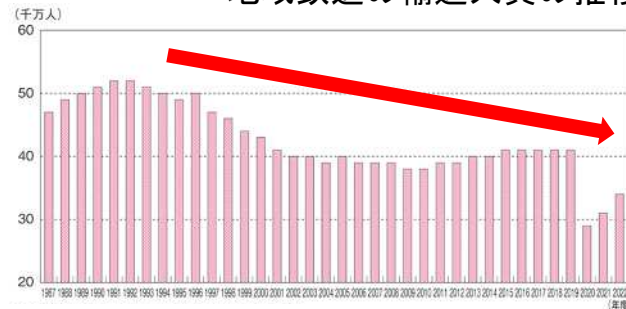
○地方部の一般路線バス輸送人員やタクシーの輸送人員についても、長期目線で減少傾向。

在来線 線区別利用状況(2019年度実績)

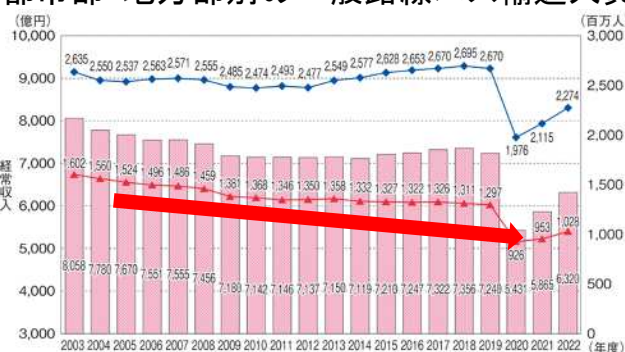


注)輸送密度:「データで見るJR西日本」では「区間別平均通過人員」と表記
平均通過人員=各路線の年度内の旅客輸送人員÷当該路線の年度内営業キロ÷年度内営業日数
出典:JR西日本「輸送密度2,000人/日未満の線区別経営状況に関する情報開示」

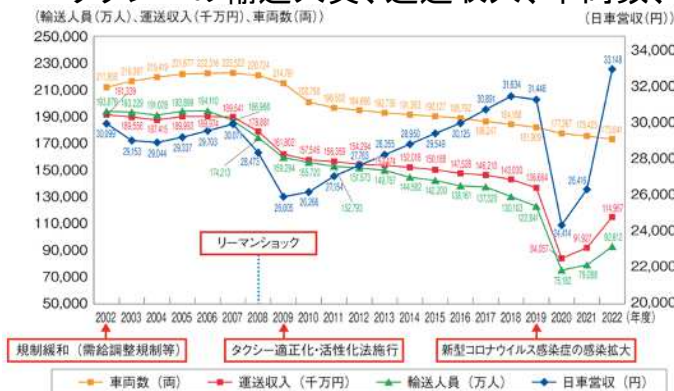
地域鉄道の輸送人員の推移(全国)



都市部・地方部別の一般路線バス輸送人員、営業収入の推移



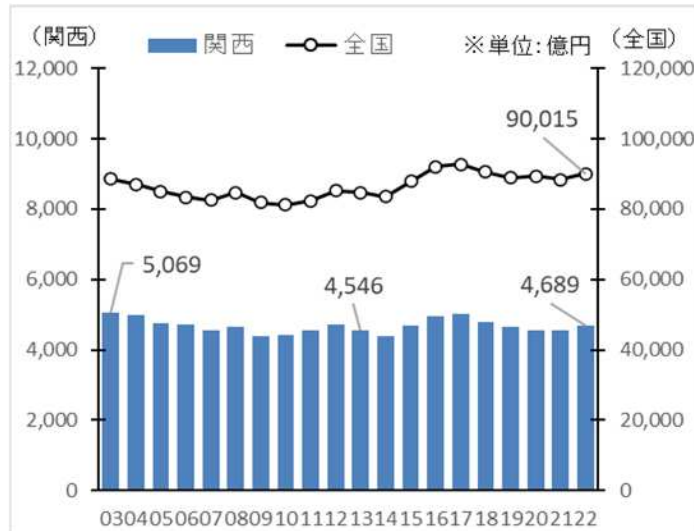
タクシーの輸送人員、運送収入、車両数、日車営収の推移



(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下③

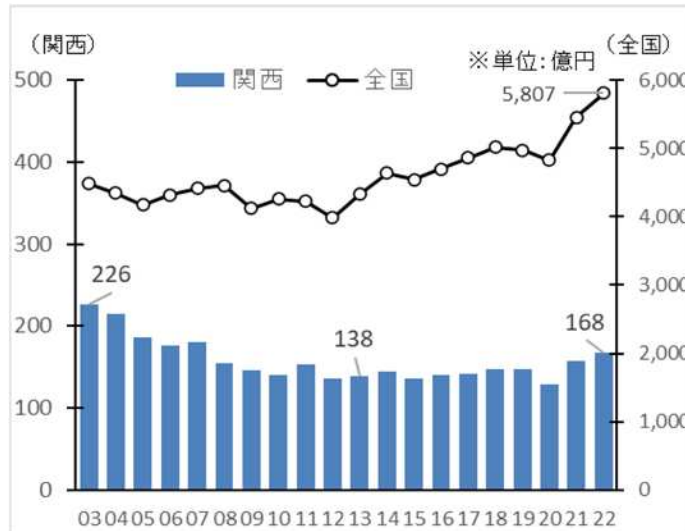
- 関西の農業、林業、水産業のいずれも産出額がここ10年はほぼ横ばい状態で、従事者の減少や高齢化の進行が課題。
 ○我が国のカロリーベースの食料自給率は1998年度に40%まで低下したが、以降は、おおむね40%前後で推移。
 ○生産額ベースの食料自給率は、2001年度に70%に低下し、以降は概ね60%台で推移。

農業産出額の推移



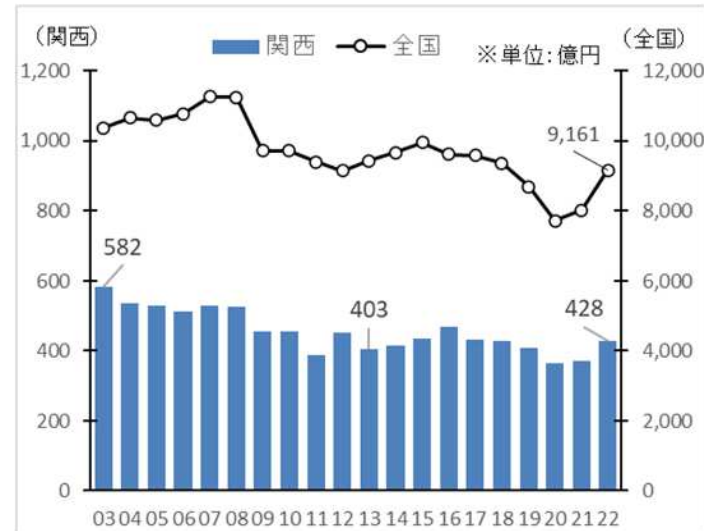
出典：農林水産省「生産農業所得統計」

林業産出額の推移

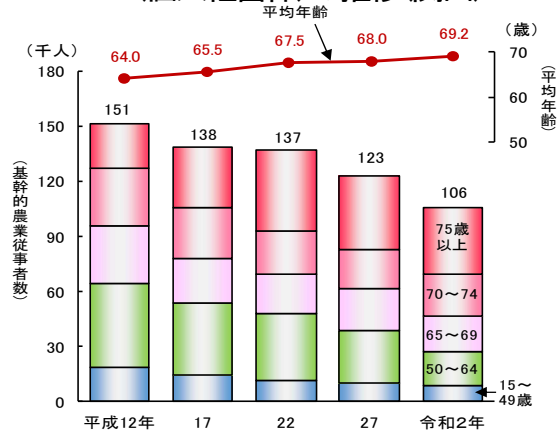


出典：農林水産省「林業産出額」

海面漁業産出額の推移

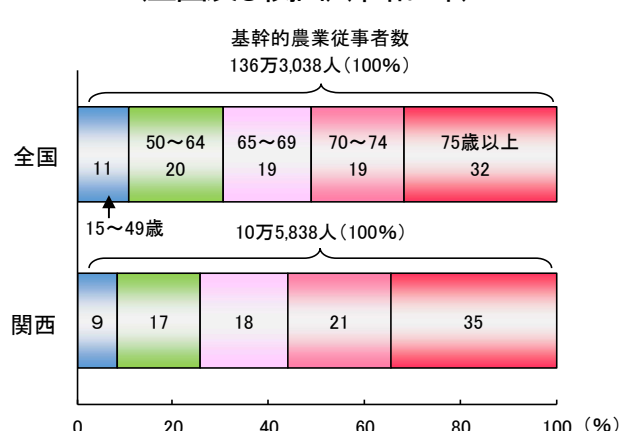


出典：農林水産省「漁業産出額」

年齢別基幹的農業従事者数及び平均年齢
(個人経営体)の推移(関西)

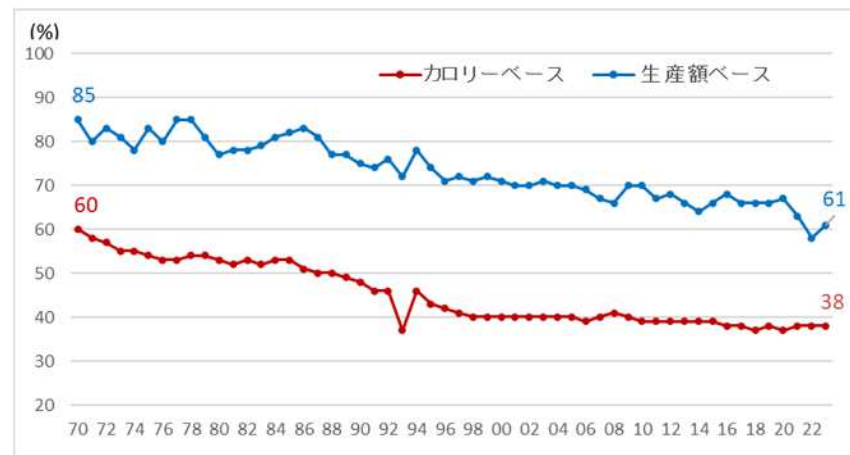
出典：農林水産省「農林業センサス」

注：平成12年～22年は販売農家の数値である。

年齢別基幹的農業従事者数割合(個人経営体)
(全国及び関西)(令和2年)

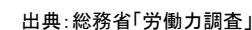
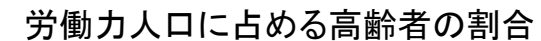
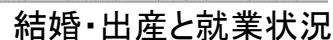
出典：農林水産省「農林業センサス」

我が国の食料自給率の推移

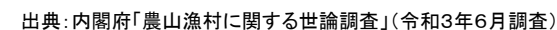


出典：農林水産省「食料自給率の推移」

- 勤務地域別の雇用型就業者のテレワーカーの割合(再掲)



都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無

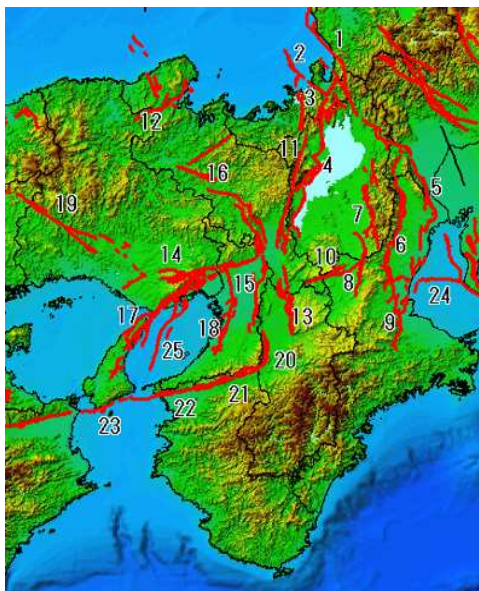


(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化①

○関西では1995年の兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)や2018年の大阪府北部の地震等の大規模地震が発生し、今後30年以内に70～80%程度の確率で南海トラフ地震の発生が危惧されている。

○関西には多数の活断層があり、今後30年以内の発生確率が最大3%以上とされている活断層も複数ある。

内陸の活断層と想定される地震規模



出典:地震調査研究推進本部資料

番号	断層帯名	マグニチュード	30年以内の地震発生確率(最大値)
1	柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯	6.6～7.6程度	ほぼ0%・不明
2	野坂・集福寺断層帯	6.5～7.3程度	ほぼ0%・不明
3	湖北山地断層帯	6.8～7.2程度	ほぼ0%
4	琵琶湖西岸断層帯	7.1～7.5程度	1%～3%
5	養老・桑名～四日市断層帯	8.0程度	ほぼ0%～0.8%
6	鈴鹿東縁断層帯	7.5程度	ほぼ0%～0.07%
7	鈴鹿西縁断層帯	7.6程度	0.08%～0.2%
8	頓宮断層	7.3程度	1%以下
9	布引山地東縁断層帯	7.4～7.6程度	ほぼ0%～1%
10	木津川断層帯	7.3程度	ほぼ0%
11	三方・花折断層帯	7.2～7.3程度	ほぼ0%～0.6%
12	山田断層帯	7.4～程度	ほぼ0%・不明
13	京都盆地・奈良盆地断層帯南部(奈良盆地東縁断層帯)	7.4程度	ほぼ0%～5%
14	有馬・高槻断層帯	7.5(±0.5)程度	ほぼ0%～0.04%
15	生駒断層帯	7.0～7.5程度	ほぼ0%～0.2%
16	三峠・京都西山断層帯	7.2～7.5程度	ほぼ0%～0.8%
17	六甲・淡路島断層帯	6.6～7.9程度	ほぼ0%～1%
18	上町断層帯	7.5程度	2%～3%
19	山崎断層帯	6.7～7.7程度	ほぼ0%～1%
20～23	中央構造線断層帯	6.8～7.5程度	ほぼ0%～1%
24	伊勢湾断層帯	6.9～7.2程度	ほぼ0%～0.8%
25	大阪湾断層帯	7.5程度	0.005%以下

注)30年以内の発生確率が最大3%以上の地震を赤で表記

1995年1月 阪神・淡路大震災



出典:近畿地方整備局

2018年6月 大阪府北部の地震



出典:近畿地方整備局



出典:近畿地方整備局

南海トラフ巨大地震の震度分布

関西で発生した主な地震

発生年	名称・発生箇所	規模	主な被害
1925	北但馬地震	M6.8 最大震度6	死者428人
1927	北丹後地震	M7.3 最大震度6	死者2,912人
1944	東南海地震	M7.9 最大震度6	死者・行方不明者1,183人
1946	南海地震	M8.0 最大震度5	死者・行方不明者1,443人
1995	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	M7.3 最大震度7	死者・行方不明者6,437人
2004	東海道沖地震 (三重県南東沖)	M7.4 最大震度5弱	
2013	淡路島付近	M6.3 最大震度6弱	
2018	大阪府北部の地震	M6.1 最大震度6弱	死者6人

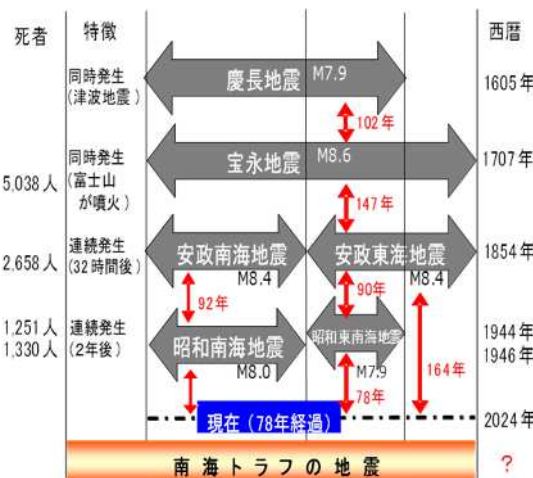
出典:気象庁HPより作成

南海トラフで発生する地震

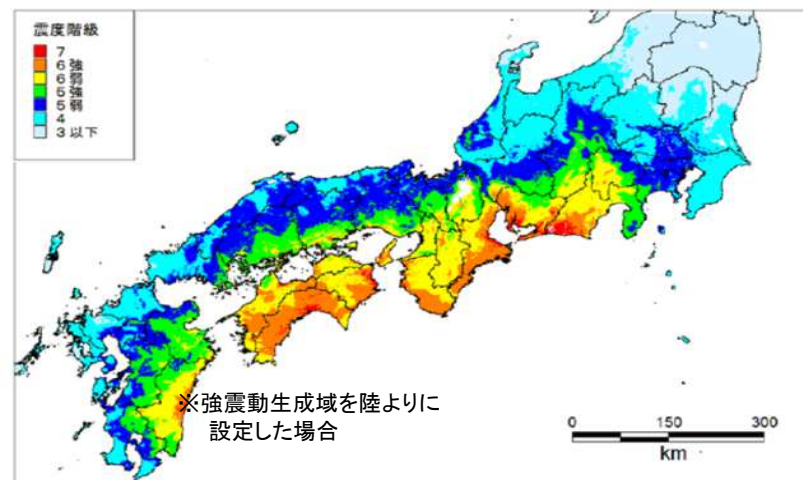
地震の規模	M8～M9クラス
地震発生確率	30年以内に70～80%
平均発生間隔	88.2年

出典:地震調査研究推進本部HP

※ Mはマグニチュード

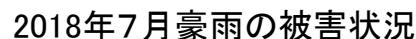


出典:地震調査研究推進本部発表資料より近畿地方整備局作成



出典:気象庁HP

- ## 大阪平野部の海拔ゼロメートル地帯



流域治水プロジェクトの例

37

(7) 関西を脅かす自然災害リスクと社会資本の老朽化③

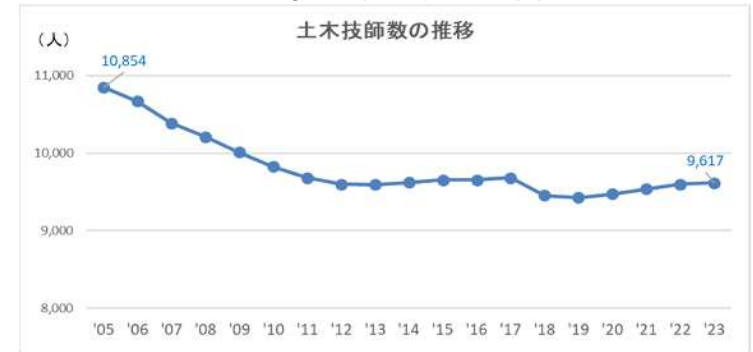
- 関西の直轄国道の橋梁（橋長2m以上）のうち、2025年には約5割が、2035年には約7割が建設後50年を経過する見込み。
- 関西に本社を置く鉄道事業者の橋梁（径間1m以上）のうち、61%が既に建設後50年を経過しており、2030年には75%に、2040年には84%に増加する見込み。
- 2040年3月時点には、道路・砂防・海岸・港湾・空港・航路標識・公営住宅でも50%を超過する見込み。

建設後50年以上経過する施設の割合

分野	施設	2020年 3月時点	2030年 3月時点	2040年 3月時点	管理者・所有者	施設数
道路	橋梁（橋長2m以上）	30%	55%	75%	国 高速道路会社 都道府県・政令市等 市区町村	38,197橋 24,038橋 188,063橋 476,163橋
	トンネル	22%	36%	53%	国 高速道路会社 都道府県・政令市等 市区町村	1,680本 2,053本 5,443本 2,174本
河川・ダム	河川管理施設	10%	23%	38%	国 都道府県・政令市	10,801施設 34,962施設
砂防	砂防堰堤、床固工	34%	53%	71%	国・都道府県	119,247基
海岸	海岸堤防等	46%	61%	77%	都道府県・市町村	約5,900km
下水道	管渠	5%	16%	35%	都道府県 政令市 市町村等	7,742km 112,156km 362,619km
					国 都道府県 政令市 市町村等	4,841施設 43,824施設 3,463施設 8,956施設
港湾	港湾施設	21%	43%	66%	国 都道府県 政令市 市町村等	27空港 64空港 4空港
空港	空港	43%	60%	73%	国 地方公共団体 民間企業	27空港 64空港 4空港
鉄道	橋梁	55%	71%	85%	鉄道事業者等	125,047橋
	トンネル	66%	83%	91%	鉄道事業者等	4,897本
自動車道	橋	68%	92%	92%	民間企業 地方道路公社	61橋 54橋
	トンネル	88%	100%	100%	民間企業 地方道路公社	7本 1本
航路標識	航路標識	19%	34%	51%	国	5,155基
公園	都市公園等	9%	26%	46%	国 都道府県 政令市 市区町村	17施設 525施設 30,318施設 80,506施設
					都道府県 政令市 市区町村	912,995戸 409,969戸 830,851戸
公営住宅	公営住宅	16%	48%	68%	国	47,896千戸
官庁施設	官庁施設	13%	29%	45%		

○近畿地方整備局管内の自治体の土木技師数は、減少傾向にあり、インフラ維持管理に携わる担い手不足の懸念がある。

近畿地方整備局管内の地方公共団体における
土木技師数の傾向(再掲)



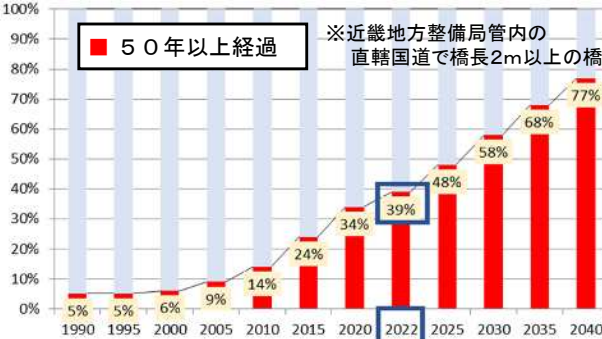
注)対象は2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の全市町村
出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」

土木技師在籍人数別団体割合



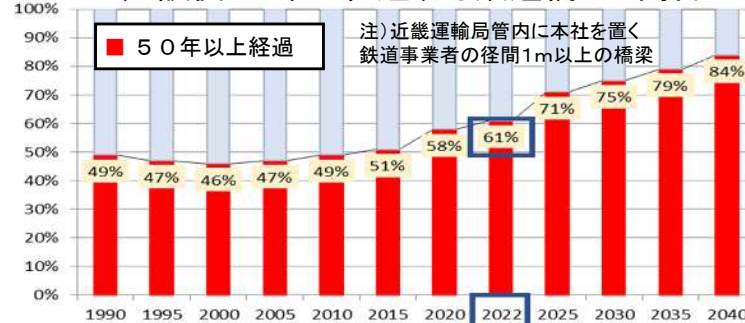
注)対象は2府5県とその全市町村(215団体)
出典:総務省「地方公共団体定員管理調査」(令和5年)より近畿地方整備局作成

建設後50年が経過する道路橋※の割合



出典:近畿地方整備局

建設後50年が経過する鉄道橋※の割合

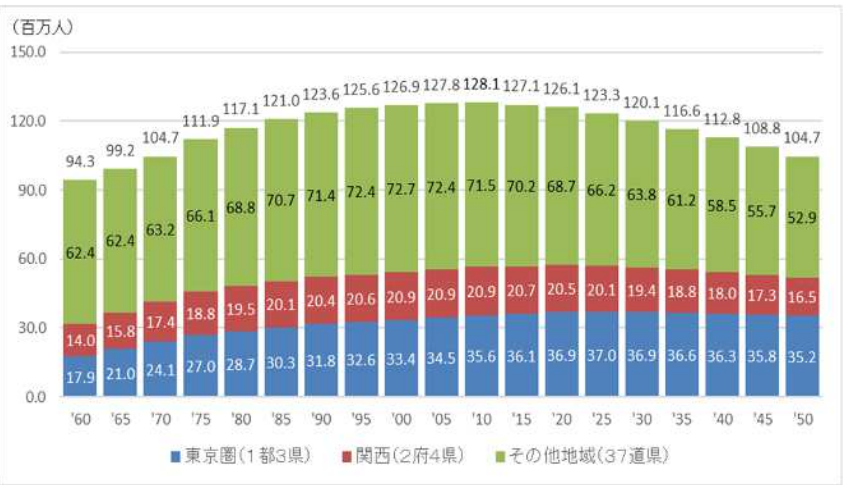


出典:近畿運輸局

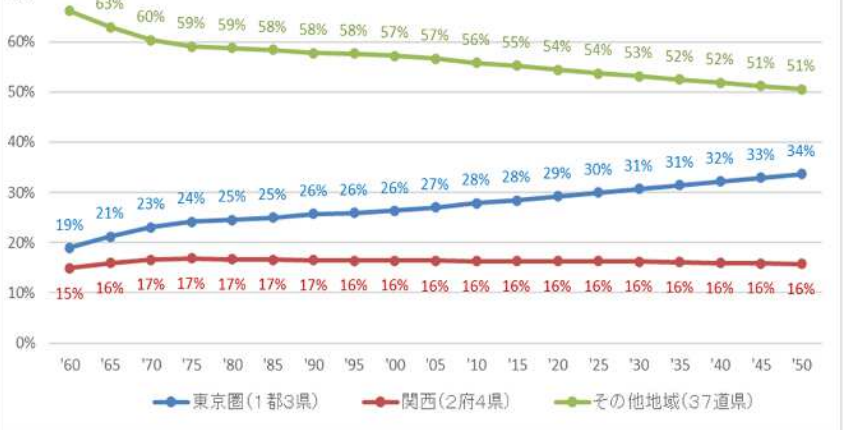
(8)東京一極集中に対するリダンダンシーの確保①

- 我が国の人口は2010年をピークに減少に転じている一方で、東京圏(1都3県)の人口は2025年まで増加し、人口比率は増加の一途をたどる見通し。
- 首都直下地震による東京都の被害想定は、建物被害19.4万棟、死者6千人超で、約300万人の避難者及び約450万人の帰宅困難者が発生する見通し。
- 現在、関西には関東から文化庁を始めとする4つの国の政府機関や5つの政府関係機関が移転。
- 大阪・関西には、政府や中枢機能の代替拠点として活用されている事例も多い。

夜間人口の推移



人口比率



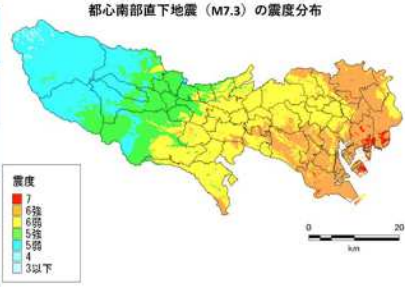
出典：1960～2020年は総務省統計局「国勢調査」、2025～2050年の全国は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(令和5(2023)年推計)」

首都直下地震による
東京都の被害想定

冬・夕方(風速8m/s)		
物的被害	建物被害	194,431棟 (304,300)
	揺れ等	82,199棟 (116,224)
	火災	112,232棟 (188,076)
人的被害	死者	6,148人 (9,641)
	揺れ等	3,666人 (5,561)
	火災	2,482人 (4,081)
	負傷者	93,435人 (147,611)
	避難者	約299万 (約339万)
帰宅困難者		約453万 (約517万)

※()は前回想定した東京湾北部地震の被害量
※都心南部直下地震と東京湾北部地震では地震動が異なり、比較は困難であることに留意が必要
※小数点以下の四捨五入により合計が合わない場合がある
※揺れ等には、液状化、急傾斜地等の被害を含む。

出典：東京都防災会議「東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～」(令和4(2022)年5月25日)



政府関係機関の移転の取組

機関種類	移転先	機関名
中央省庁	和歌山県	総務省統計局
	京都府	文化庁
	大阪府	特許庁
	大阪府	中小企業庁
研究機関	滋賀県	(国研)国立環境研究所
	京都府	(国研)情報通信研究機構(NICT)
	京都府	(国研)理化学研究所(理研)
	大阪府	(国研)医療基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所
	兵庫県	(国研)理化学研究所(理研)

出典：デジタル田園都市国家構想実現会議(第16回) 資料「地方創生10年の取組と今後の推進方向」参考資料集をもとに近畿地方整備局作成

大阪・関西を代替拠点としている例

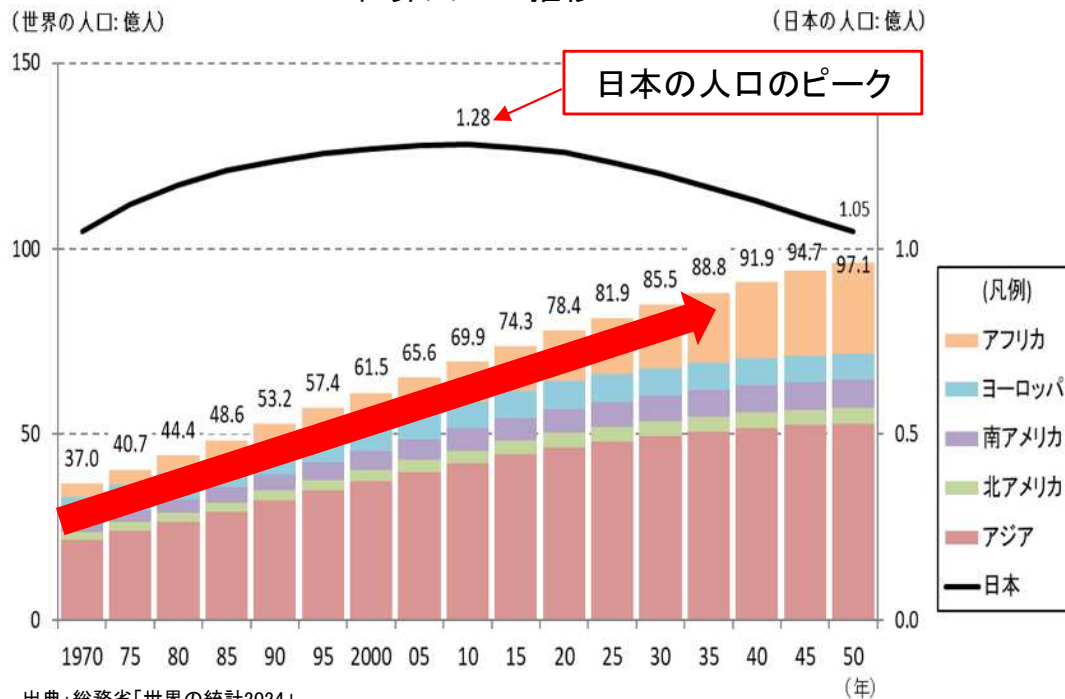
行政機関	外務省	領事関係業務、外国公館支援業務等、一部業務を大阪分室で実施することを検討。
	公正取引委員会	本局に災害対策本部を設置できない場合、近畿中国四国事務所に置く。
	気象庁	大阪管区気象台が全国の主要な気象業務を継続する。
	厚生労働省	首都機能が維持できない場合を想定し、近畿厚生局及び大阪労働局を代替庁舎に定める。
	経済産業相	本省職員のみによる業務遂行が困難な場合、近畿経済産業局及び中部近畿産業保安監督部近畿支部が、初動対応の一部(被害情報の収集・整理等)の業務を代行する。
公的機関	日本銀行	首都圏で大規模な災害が発生した場合等に、本店に代わり大阪支店が緊急性の高い業務を行う。
	全国銀行データシステム	全銀システムは、東京・大阪にホストコンピュータを設置し、災害発生時にはどちらかのシステムで加盟金融機関とのデータ交換を継続することが可能。
	日本取引所グループ	2022年4月1日に大阪本社を設置。首都圏広域災害時には、グループ全体の運営を統括する機能を有している。
	日本放送協会(NHK)	東京の放送センターから放送が出せなくなった場合は、大阪放送局が東京に代わって全国への放送を維持。緊急時の放送対応の強化のため平時より大阪放送局より全国番組を放送し、緊急事態に備えた訓練も継続して実施。

出典：大阪府・大阪市 副首都推進局「本社機能のバックアップについて」
※危機管理カンファレンス2023秋 講演資料
注)公表されている各省庁の業務継続計画及び各社HPより作成

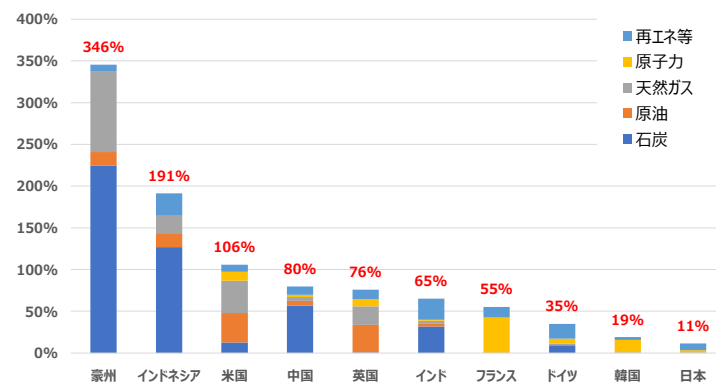
(9) 環境保全とエネルギー安定供給の確保①

- 日本の人口が2010年をピークに減少する一方、世界の人口は爆発的に増加し、2050年には100億に迫る見通し。
- 我が国のエネルギー自給率は11%と低く、83%を化石燃料に依存。
- 関西の再生可能エネルギー発電設備の導入容量は全国の10%程度であり、関東(23%)や中部(16%)よりも遅れている。

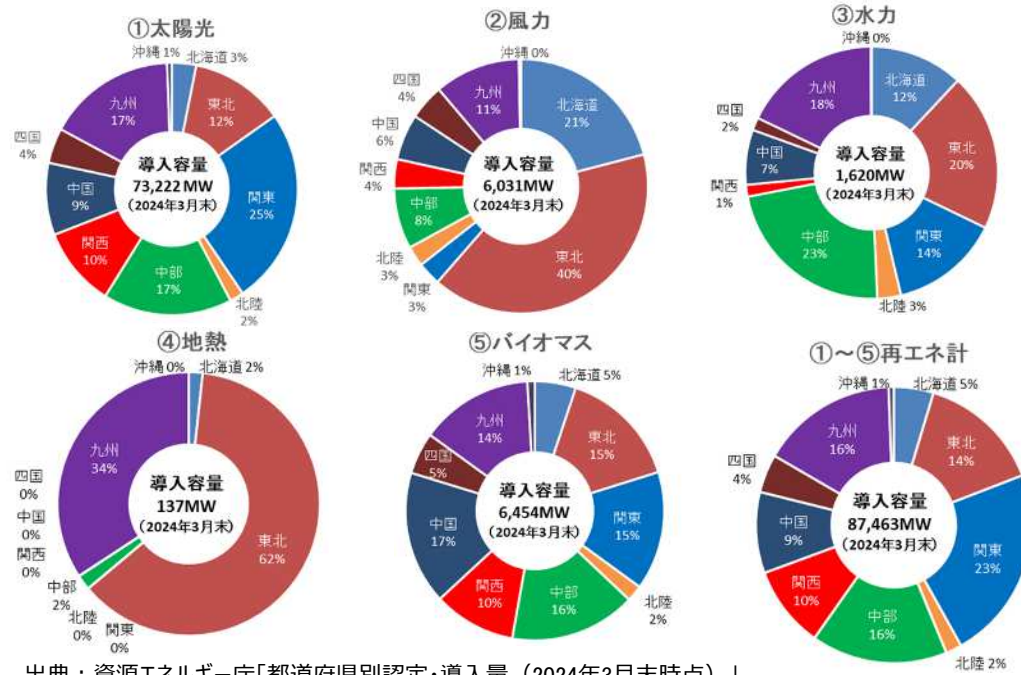
世界人口の推移



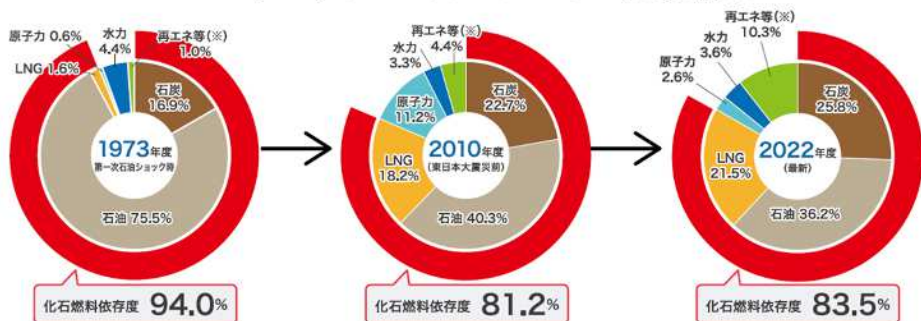
主要国のエネルギー自給率の構成(2020年)



再生可能エネルギー発電設備の導入容量(2024年3月末時点)

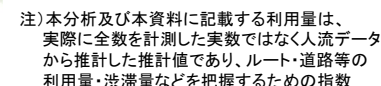
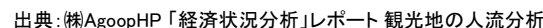
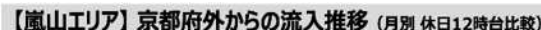


我が国の一次エネルギー供給構成



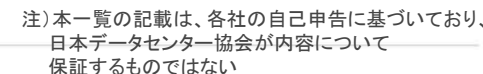
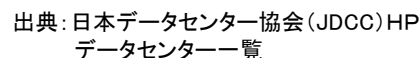
人流データを活用した観光地の人流分析の例

インターネットトラヒックの推移



データセンターの立地件数

(圏域別内訳)



注) 総務省「令和 6 年版情報通信白書」より抜粋